

第7次

岡崎市総合計画



The Master Plan of Okazaki City

【 目 次 】

1	総合計画の構成と計画期間	1
2	岡崎市の特性	3
	位置・地勢・面積	3
	歴史・沿革	4
	データからみる地域特性	5
	30年後の未来に向けて	12
3	総合政策指針	13
	総合政策指針とは	13
	総合政策指針の期間	13
	将来都市像	13
	基本指針	14
	都市のグランドデザイン	15
	分野別指針	19
4	未来投資計画	21
	未来投資計画とは	21
	分野別の主な取組	21
	未来投資パッケージ	36

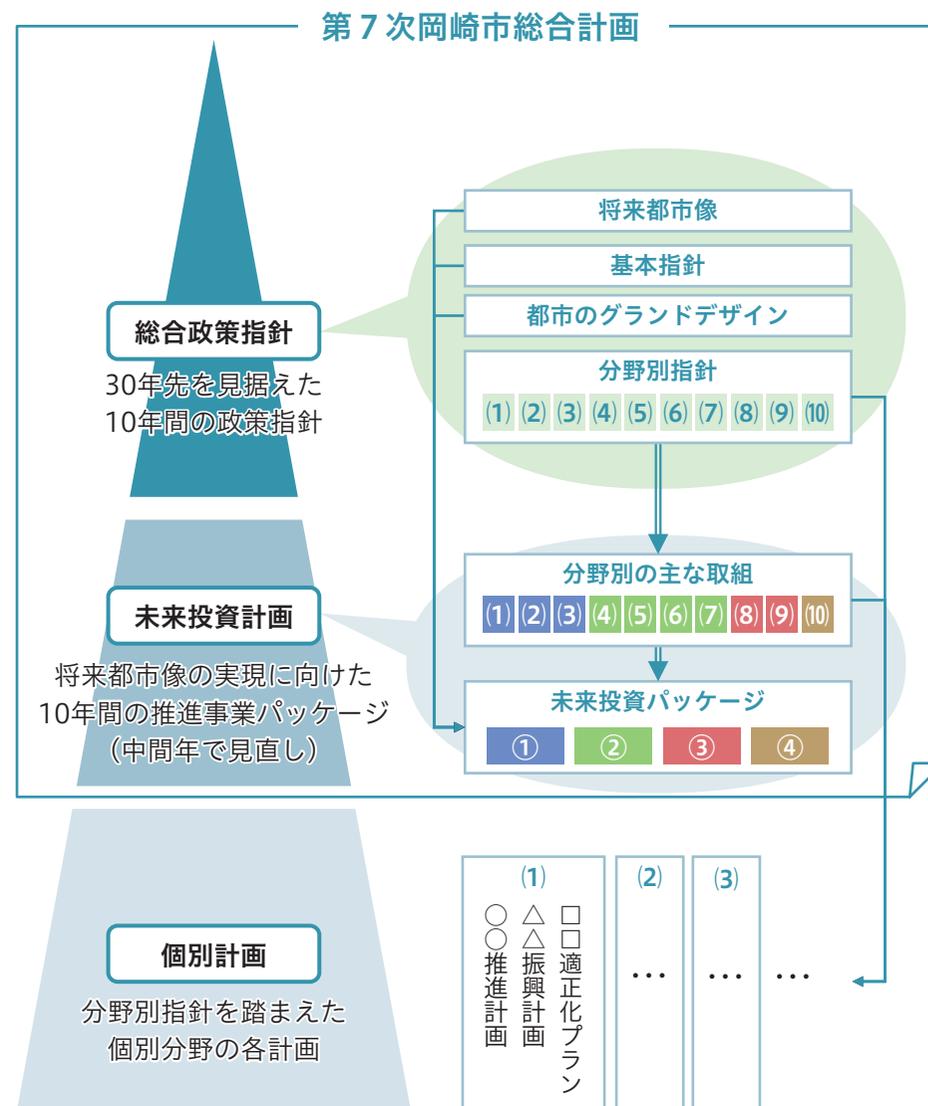
1 総合計画の構成と計画期間

第7次岡崎市総合計画は、総合政策指針と未来投資計画によって構成します。

総合政策指針は、30年後に岡崎市の目指す将来都市像を定め、その実現に向けて今後10年間（2021年～2030年）の分野別政策指針を示したものです。

未来投資計画は、将来都市像の実現に資する推進事業をパッケージとして目標設定・進捗管理を行うものです。計画期間は10年間で、中間年に見直しを行います。パッケージの推進事業内訳は社会経済情勢の変化を踏まえて随時変更していきます。

総合計画の分野別指針などを踏まえ、各部署が個別計画を策定します。総合計画と個別計画が一体となって、岡崎市の未来を切り拓く羅針盤を形成します。



2 岡崎市の特性

位置・地勢・面積

岡崎市は愛知県中央部に位置し、本市を含む周辺9市1町は、歴史的・経済的な背景から一体となって西三河を形成しています。

また、市域の北から南に矢作川が、東から西に乙川が流れています。その水源として市域の約6割にのぼる森林を有し、豊かな水環境と自然環境に恵まれた地にあります。

総面積387.20km²は、豊田市、新城市に次いで県内3番目の規模です。また、市街化区域面積58.53km²は、名古屋市、豊橋市に次いで県内3番目の規模です。

交通は広域利便性に優れ、JR東海道本線、名鉄名古屋本線及び愛知環状鉄道線の鉄道網や、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道248号、国道473号の幹線道路網により、周辺都市や名古屋市との連携が図られています。



歴史・沿革

(1) 近代以前

古くは中世から鎌倉街道矢作東宿として集落が整い始めたといわれています。それ以降、岡崎城の城下町、東海道五十三次の宿場町、多くの寺院の門前町として発展してきました。

(2) 近代以降

明治22年の町村制施行により岡崎町が誕生しました。この頃から、水力(水車)による綿紡績(ガラ紡)が盛んになり、岡崎の産業革命時代として大いに繁栄しました。大正5年には市制を施行し、岡崎市が誕生しました。

(3) 現代

昭和20年、戦災による大被害を受けましたが、その後は焦土からの復興に努め、昭和46年には市街地再開発組合の認可(全国第1号)を受けて再開発が施行されました。また、市街化区域の約3割を土地区画整理事業により整備してきました。このような過程を経て、現代では西三河の教育、文化、金融、産業、交通の中心地として栄えてきました。平成15年には中核市へ移行、平成28年には市制100周年を迎え、平成30年には内閣府より中枢中核都市の指定を受けました。

本市の歴史を振り返ると、歴史により積み重ねられた伝統を活かしながら、そして、その一方で時代の節目には柔軟に機能や役割を変化させながら、800年もの長期にわたり三河広域で中心的な役割を果たしてきたことが読み取れます。



東海道五十三次 岡崎宿



歴史を見守ってきた岡崎城

データからみる地域特性

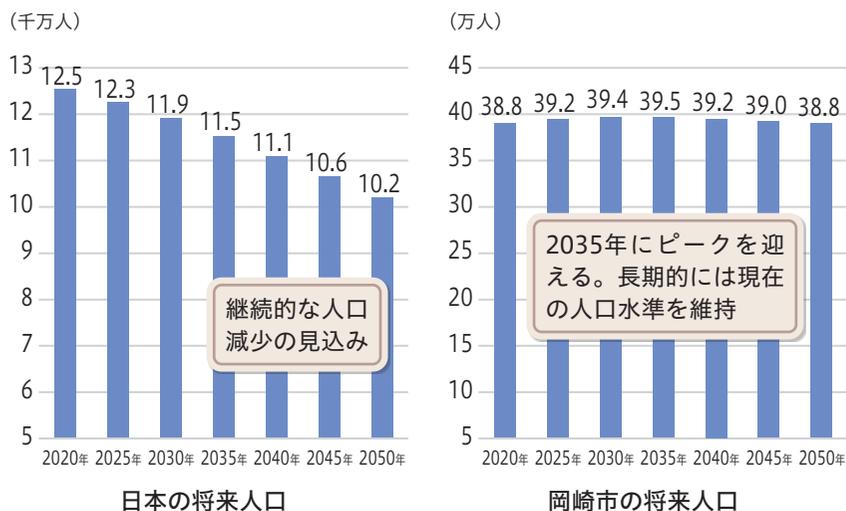
ここでは、(1)で人口について岡崎市と全国の状況を把握します。その他の特性については、(2)で西三河と全国の状況を比較したうえで、(3)で西三河における岡崎市の特性を分析します。

(1) 将来人口と転入・転出の状況

◆ 岡崎市の人口ピークは2035年

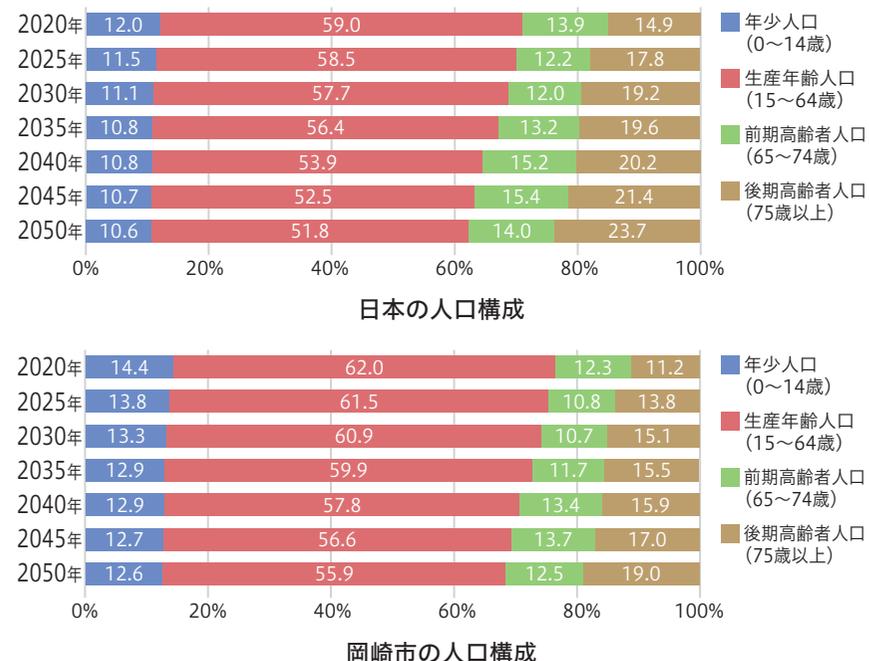
日本の将来人口推計では、継続した人口減少が見込まれます。2050年には2020年に比べて約20%減少し、1.02億人になると推計されています。

本市の将来人口推計では、2035年まで緩やかな増加傾向ですが、その後は緩やかな減少に転じます。30年後の2050年には、ほぼ現在と同等の人口規模が維持されると推計されています。



◆ 生産年齢人口は全国水準を引き続き上回る

将来人口推計における人口構成では、岡崎市の生産年齢人口は減少傾向にあるものの、将来においても全国平均を上回る一定の水準が維持されると推計されています。



出典 (日本)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017)
 出典 (岡崎市)：岡崎市「岡崎市の将来推計人口」(2018)

◆ 緩やかな社会増

これまでの社会増減をみると、リーマンショックの影響を受けた2009年や2010年を除き、おおむね転入超過で推移しています。毎年多くの転入・転出があり、活発な移動の状況が見取れますが、経済不況の際は、転出超過になる傾向があります。

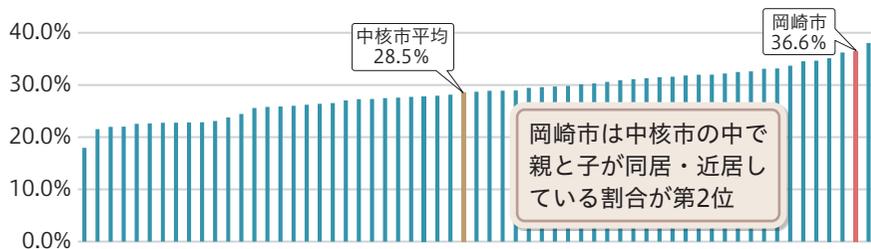


転入・転出者の推移

出典：岡崎市「岡崎市の人口 令和2年版」(2020)

◆ 三世代同居・近居率

岡崎市は、全国比較で親と子が同居・近居している割合が非常に高い水準にあります。



※世帯主65歳以上単独世帯・夫婦のみの世帯のうち、子が同居または片道15分未満のところに住んでいる割合(中核市)

三世代同居・近居率

出典：総務省「住宅・土地統計調査」(2018)

◆ 子育て世帯や女性の転入超過を目指して

社会移動の内訳を年齢別、地域別にみると、県内では幸田町及び名古屋市への転出超過の傾向がみられますが、男女ともに20代から40代で特に多くなっています。また、県外では主に20代で東京への転出超過がみられます。女性は転入超過ですが男性に比べて非常に少なくなっています。以上から、子育て世帯や女性を呼び込むまちづくりが今後の課題といえます。

転入・転出	男						女					
	総数	0~9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	総数	0~9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳
総数	409	-43	-39	389	79	93	12	2	-21	68	26	-10
県内総数	459	29	-7	300	93	71	38	9	8	25	32	-1
名古屋市	-139	3	-11	-43	-53	-2	-125	8	-5	-91	-12	-9
豊橋市	69	10	6	16	13	17	50	20	-3	30	-2	6
豊川市	0	2	-6	18	-12	6	2	-12	2	13	2	-2
碧南市	29	-2	3	16	4	6	4	-1	1	6	-2	0
刈谷市	79	13	9	42	18	-6	26	3	4	1	12	2
豊田市	291	9	-12	147	90	44	85	25	4	32	6	10
安城市	96	17	-2	33	14	6	6	8	-2	-4	20	-6
西尾市	-4	-15	0	12	11	-5	5	-13	2	19	5	-3
蒲郡市	4	-9	2	16	-6	5	11	-7	1	14	-2	3
知立市	29	10	5	8	8	0	21	5	2	10	7	-2
高浜市	0	0	2	-3	1	0	6	3	3	-4	1	5
みよし市	8	-1	-1	3	1	4	6	-3	1	0	7	0
幸田町	-107	-16	-10	-27	-34	-19	-104	-31	-7	-21	-28	-9
県内その他	104	8	8	62	38	15	45	4	5	20	18	4
県外総数	-50	-72	-32	89	-14	22	-26	-7	-29	43	-6	-9
東京都	-120	-2	-23	-84	-4	-10	-121	0	-14	-79	-7	-13
南関東(含東京)	-140	-15	-36	-86	-3	-6	-166	1	-18	-122	-3	-17
岐阜県	17	-6	1	28	1	0	55	-4	2	48	7	2
静岡県	5	-13	2	21	-9	1	8	3	3	4	0	3
三重県	52	-1	19	36	5	1	31	7	-5	9	12	6
大阪府	1	-3	-4	21	0	-8	-33	2	-9	-3	-10	-8
県外その他	-13	-40	-21	56	-20	39	40	-26	-7	85	-12	-1

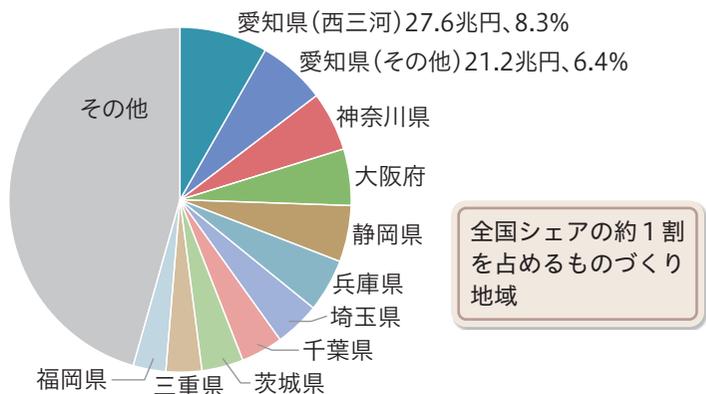
2015~2017年年齢別・地域別移動状況

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」(2017)

(2) 日本における西三河地域

◆ 日本を牽引する製造業の集積地

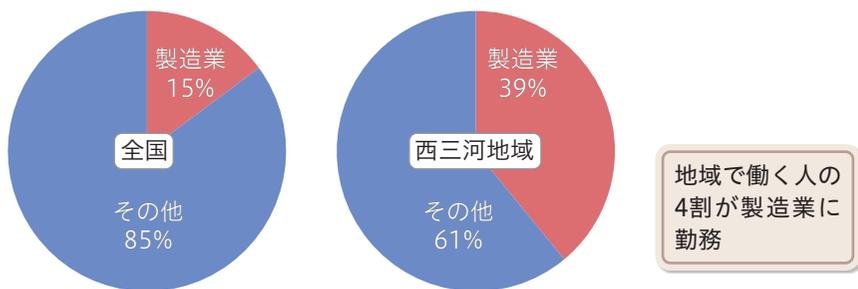
岡崎市を含む西三河地域は製造品出荷額等の全国シェア約1割を占めるものづくり地域です。これは、どの他県よりも大きな数値です。



H30製造品出荷額等のシェア

出典：経済産業省「工業統計調査」(2019)

また、従業者全体に占める製造業の比率も約4割を占め、全国に比べて2.6倍となっています。

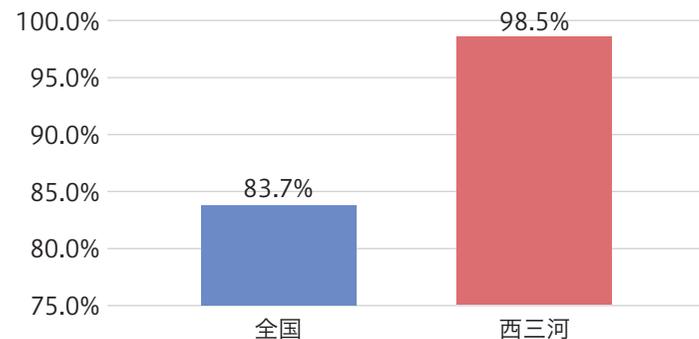


製造業従業者数のシェア

出典：総務省「経済センサス基礎調査」(2014)

◆ 減らない将来人口

全国の人口は2045年に現在の約8割まで減りますが、西三河地域は概ね現状と同水準を維持すると推計されています。

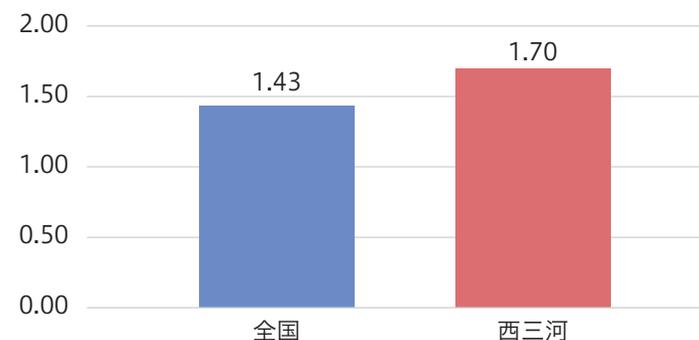


人口変化 (2045/2015)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)

◆ 高い合計特殊出生率

合計特殊出生率をみると、西三河地域は全国を大きく上回っています。

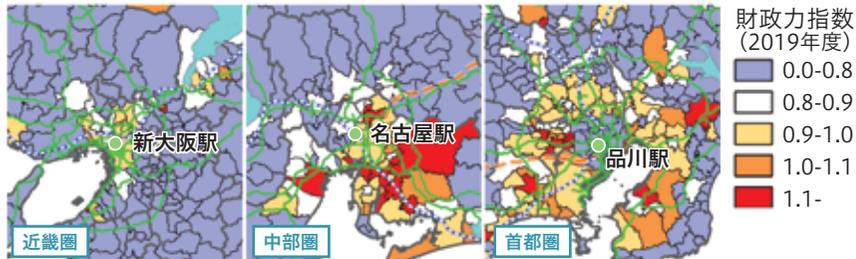


合計特殊出生率

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」(2017)

◆ 強い財政力

強い製造業、産業を支える人口により、首都圏・近畿圏や中部圏内部で比較しても、西三河は財政力の高い自治体が多いと言えます。



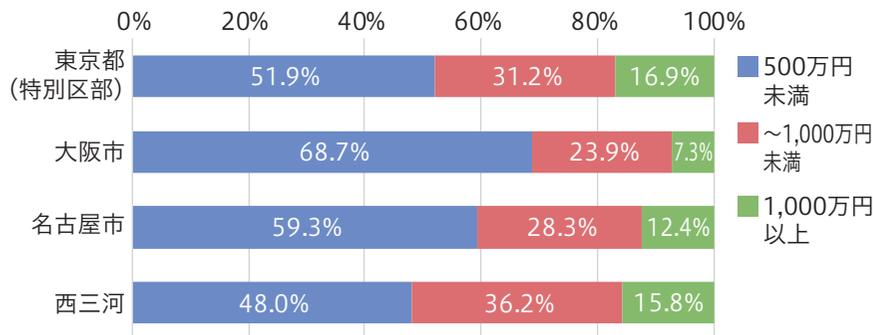
【財政力指数】地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.0以上の地方公共団体は地方交付税交付金の不交付団体となる。東京都特別区については、算出方法が異なるために単純には比較できない。

圏域別財政力指数マップ

出典：総務省「地方財政状況調査」(2019)より作成

◆ 高い所得水準

西三河の年収500万円以上の世帯比率は50%を超えており、三大都市の水準を上回っています。

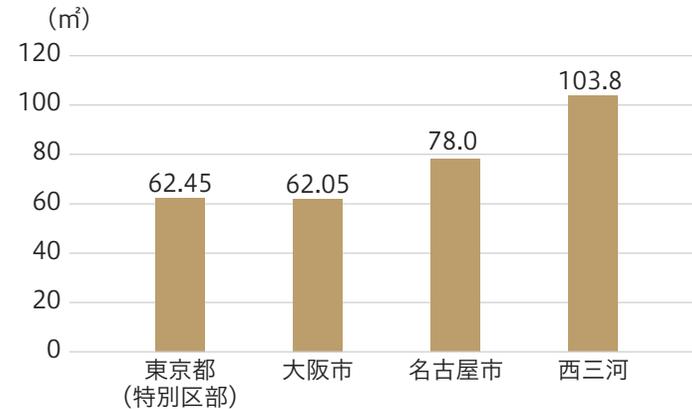


収入別の世帯比率

出典：総務省「就業構造基本調査」(2017)

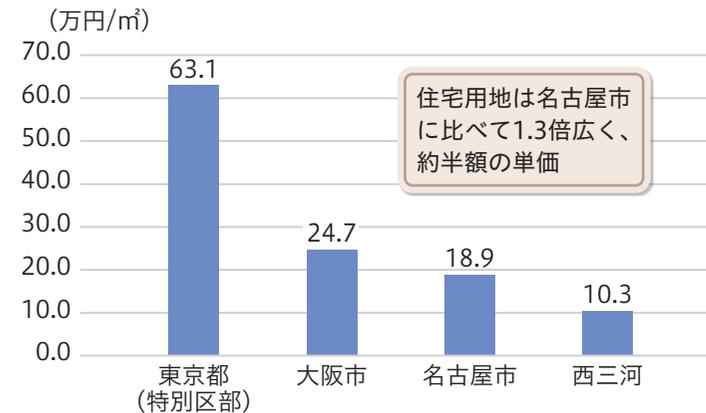
◆ 安くて広い住宅

1住宅当たりの延べ面積では、各都市と比較して西三河が最も広くなっています。また、単位面積当たり住宅用地価格では、各都市と比較して西三河が最も安価となっています。



1住宅当たりの延べ面積

出典：総務省「住宅・土地統計調査」(2018)



単位面積あたりの住宅用地単価

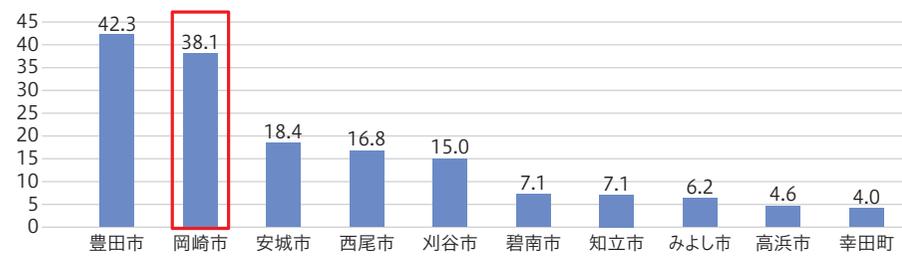
出典：国土交通省「地価公示」(2020)

(3) 西三河地域における岡崎市

◆ 人口動態

☑ 西三河 2 位の人口規模

西三河では、豊田市に次いで 2 番目の人口となっています。豊田市と共に内閣府から中枢中核都市の指定を受け、近隣市町村を含めた圏域の拠点としての役割を期待されています。

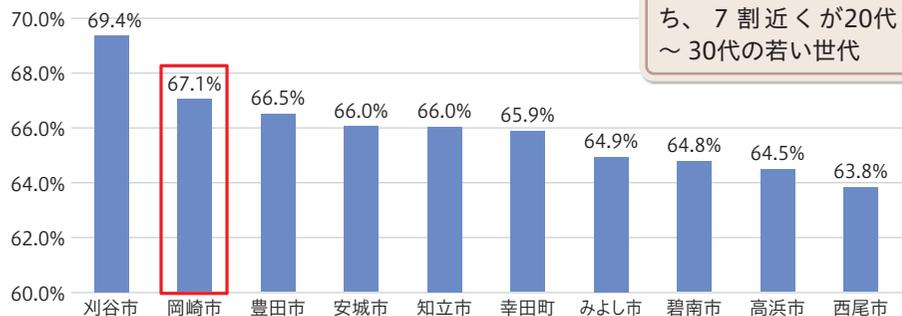


西三河の人口規模 (万人)

出典：総務省「国勢調査」(2015)

☑ 若い世代の流入が多い

20代～30代の流入比率では、西三河全域で60%を超える高い水準にあり、そのなかでも岡崎市は 2 番目に高い水準です。

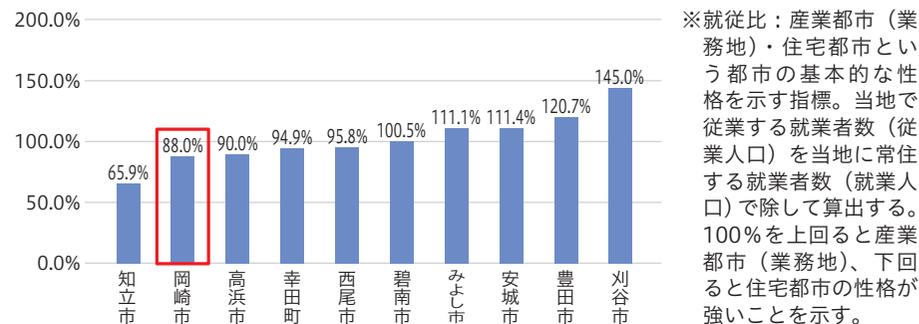


20代～30代の流入比率

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2019)

☑ 住宅都市としての傾向が強い

就従比をみると、知立市に次いで西三河の中で2番目に低くなっています。また100%を下回っており、住宅都市としての性格が強いと言えます。

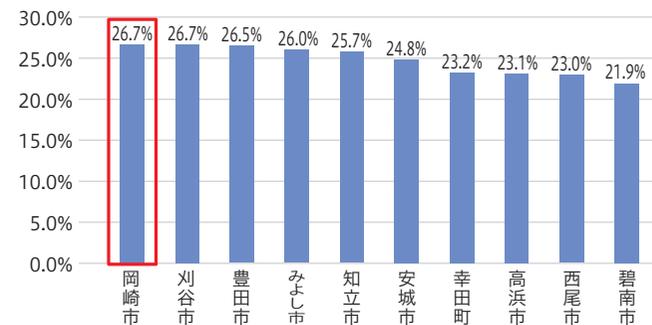


西三河の就従比

出典：総務省「国勢調査」(2015)

☑ 高い専業主婦率

専業主婦率は西三河の中で最も高くなっています。



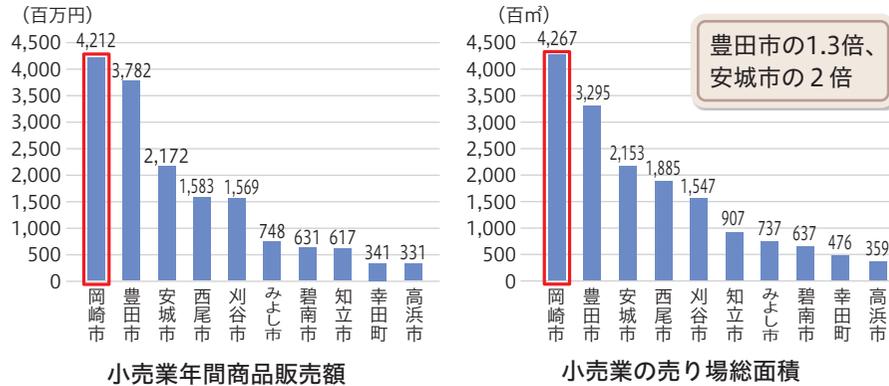
西三河等の専業主婦率

出典：総務省「国勢調査」(2015)

◆ 産業

☑ 西三河の商業の中心

小売業年間商品販売額及び小売業の売場面積はどちらも西三河の中で最も高くなっています。



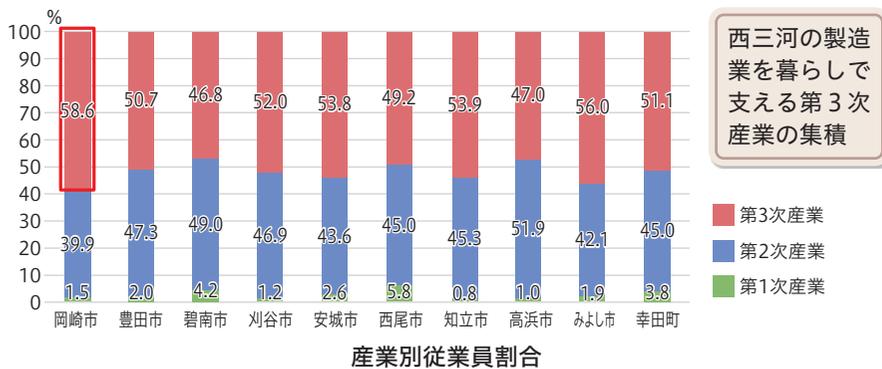
小売業年間商品販売額

小売業の売り場総面積

出典：総務省「経済センサス活動調査」(2016)

☑ 第3次産業の割合が高い

産業別の従業員割合をみると、岡崎市は、西三河の中では比較的第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高くなっています。



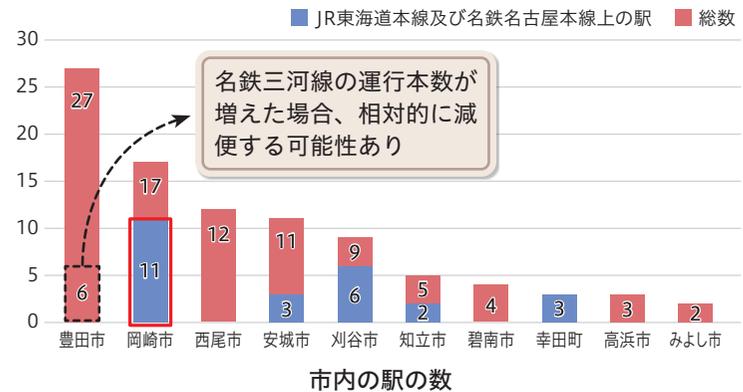
産業別従業員割合

出典：総務省「国勢調査」(2015)

◆ 拠点性

☑ 本線駅の数が多い

各種鉄道の駅の数について、本線上の駅数は西三河の中で最も多くなっています。

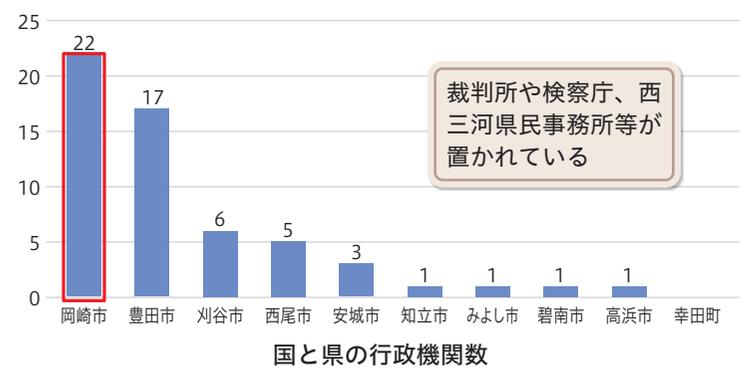


市内の駅の数

出典：東海旅客鉄道株式会社及び名古屋鉄道株式会社HPより作成

☑ 国や県の行政機関の数が多い

国と県の行政機関数が最も多く、西三河の行政機能の中核を担っていると言えます。



国と県の行政機関数

出典：国土交通省「国土数値情報 国・都道府県の機関データ」(2013)

◆暮らし

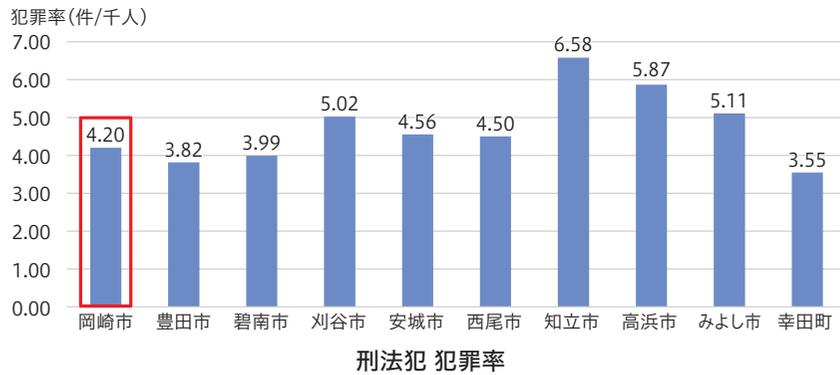
☑ 高い地域力

自治会加入率は約90%と最も高い部類に入り、地域の結びつきが強いことがうかがえます。



☑ 治安のよい都市

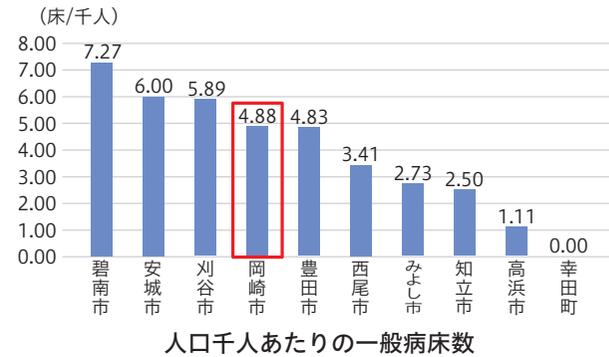
犯罪率は西三河の中で中位ですが、現在設置を推進している防犯カメラの効果により、今後の減少が期待されます。



※犯罪率：1,000人当たりの認知件数
出典：愛知県 市町村別犯罪発生状況 (2020年12月末現在 暫定値)

☑ 中程度の病床数

一般病床数をみると、岡崎市は西三河の中で4番目と、最も高い碧南市と比べて約70%程度の病床数となっています。

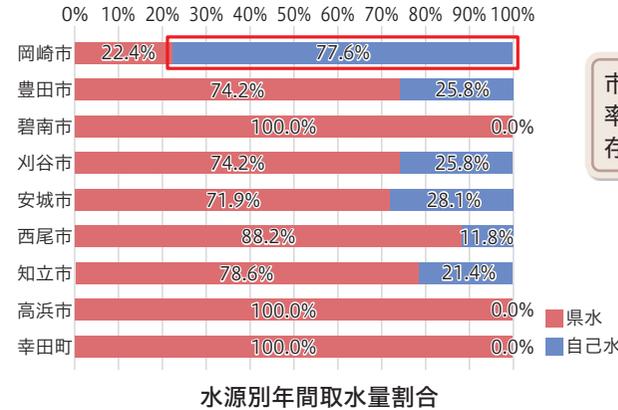


※岡崎市は以下統計のデータに、藤田医科大学岡崎医療センター(2020年開院)の病床数(400床)を加えた数値

出典：厚生労働省「医療施設調査」(2019)、総務省「住民基本台帳」(2019)

☑ 豊富な水資源

自己水(県水以外の項目)の割合が西三河の他市町と比べて非常に高く、県水への依存率が低くなっています。



市内山間部水源の利用率が高く、県水への依存率が低い

※みよし市はデータなし
出典：愛知県「水質年報」(2018)

30年後の未来に向けて

国が描く将来像では、少子高齢化や公共施設老朽化が懸念されています。しかし、その一方でICT技術の進化などを新しい価値やサービスの創出につなげていく社会、一人一人が快適で活躍できる人間中心の社会を構築していく方向性が示されています。また、これと並行して持続可能な社会の構築や、リニア中央新幹線開業によるスーパーメガリージョン形成に向けた取組が進められていきます。

このような将来の見通しに加え、岡崎市の歴史や将来推計人口などの地域特性を踏まえて、30年後の将来都市像を構想します。



3 総合政策指針

総合政策指針とは

総合政策指針とは、総合計画の基本的な方向性を示すもので、本市のあるべき「将来都市像」、その実現のための「基本指針」と「分野別指針」からなる政策指針、都市構造の概要を表す「ランドデザイン」により構成するものとします。

総合政策指針の期間

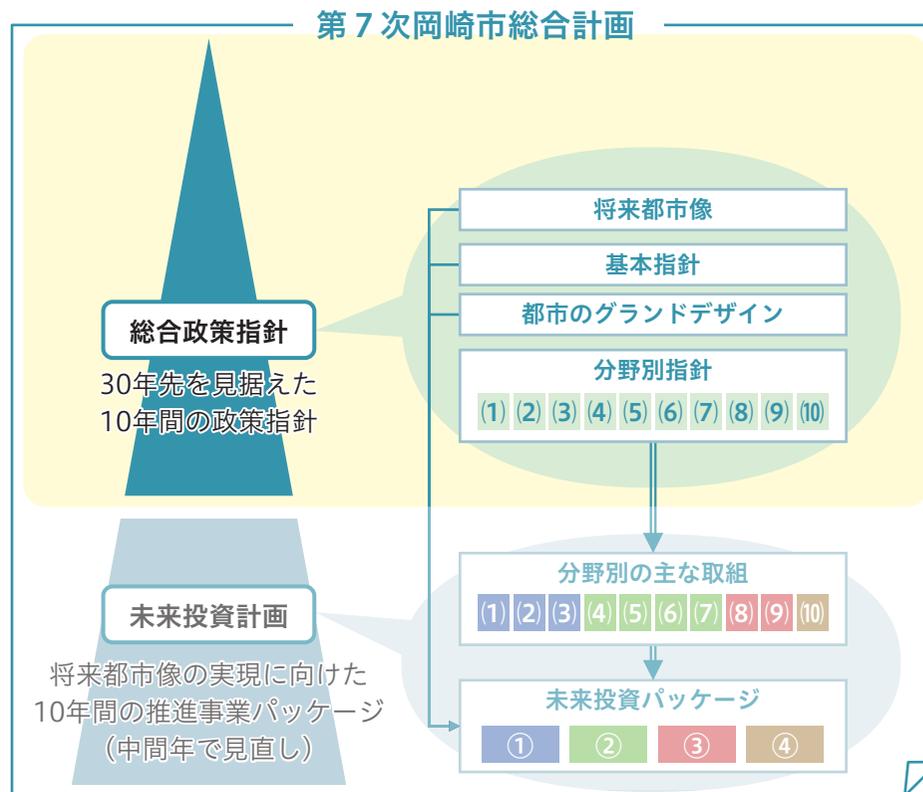
この総合政策指針は、令和32年度（西暦2050年）を目標年度とします。

将来都市像

「一歩先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」

目標年度には、国内屈指の製造業拠点である三河地域において、人口規模を増加・維持する取組が効果を発揮し、行政・学研機能や更なる商業機能の集積、新技術のまちづくりへの活用を通じて、利便性や先進性の高い暮らしが実現できる都市として三河地域の発展を牽引する役割を担っていることを目指します。

また、これを踏まえ、将来都市像では市域を基本としつつ広域圏を見据え、将来に向けては人口50万人を想定します。



基本指針

将来都市像の実現に向け、「公民連携による成長戦略の推進」「コンパクトな都市構造の構築」「まちへの誇りが育まれる社会づくり」「周辺都市との連携体制の推進」による、持続可能な都市経営を推進します。

(1) 公民連携による成長戦略の推進

市場性が見込まれる行政サービス領域について、民間の経済活動と行政が相互に補完し合うことを目指す取組をきっかけに、更なる市場機会の創出や地域経済の活性化を図るとともに、暮らしを楽しむまちとして市民や民間事業者に選ばれる都市の実現を目指します。

(3) まちへの誇りが育まれる社会づくり

本市に関係する誰もが活躍できる都市を実現するとともに、未来を担う子どもたちをはじめとする全ての世代が本市固有の資源を活用することにより、まちへの誇りが育まれる都市の実現を目指します。

(2) コンパクトな都市構造の構築

今後の人口ピーク上昇・先送りを見据えたランドデザインと、これに沿ったまちづくりへの投資・保全や都市の強靱化により、集約連携型都市の実現を目指します。

(4) 周辺都市との連携の推進

三河各都市との役割分担において暮らしの拠点である特性を活かし、連携して広域的な共通課題の解決を推進することで、共に発展していくための拠点となる都市の実現を目指します。

都市のグランドデザイン

これまで本市は、ものづくり産業へ勤務する若年世帯の居住地やその生活を支える商業機能を中心としたサービス産業に携わる世帯への居住地を、主に周辺部における住宅開発や大規模な土地区画整理事業等により確保してきました。その結果、現在に至るまで市街地の拡大、人口の増加、高い出生率を維持することができました。また、近年は、主要駅周辺において、市民だけでなく来街者が暮らしの楽しみを実感できるエリアとして誘客資源の充実に向けた取組に着手し、その成果を得つつあります。

全国的には、平成20年（西暦2008年）以降人口減少期を迎えたことを背景に、人口減少局面にあっても持続可能なグランドデザインへの転換が始まっていますが、本市においては今後も若年世帯による市街地周辺部での高い住宅需要が見込まれています。加えて、リニア中央新幹線の名古屋開通に伴い、名古屋駅周辺での大規模再開発が予定されており、そのオフィスビルや商業ビルに勤務する若年世帯の居住を誘導できる可能性を有しています。また、現在の恵まれた交通ネットワークに加え、更なる広域交通機能の充実を見据えた高度都市化が期待されます。

そこで、過去から現在、現在から未来への連続性を見通しながら、高齢化社会への対応や、しなやかで強靱な都市の実現を視野に入れ、基本指針で掲げた「人口ピークの上昇・先送りを見据えたグランドデザイン」を設定します。



岡崎市航空写真

(1) 市域中心部

市域のなかでも都市機能が集積するエリアにおいては、三河を拓くおかげにふさわしい、商業機能を中心とする都市機能の更なる集積を図りつつ、徒歩や公共交通によるまちなかの暮らしができるエリアとして居住を促進します。

◆ 都市機能用地や居住地の確保と強靱化

エリア内の各特性を勘案した高度利用の促進、空き家の活用、立地に応じた都市農地の活用を複合的に組み合わせて高度都市化を促進するとともに、密集市街地においては、狭あい道路の解消を図ります。

◆ 居住の促進

このエリアには、名古屋をはじめとする市外へ勤務する若年世帯や、このエリアの都市機能に勤務する若年世帯のほか、市街地周辺部に居住する高齢者世帯のうち中心部での便利な暮らしを求める世帯の居住（住み替え）を促進します。

(2) 市域周辺部

◆ 居住地の確保

市域中心部での便利な暮らしを求める高齢者世帯の住み替えにより生じた居住地を、新たに居住地を求める若年世帯へ供給することで、市街地周辺部人口の若返りを促進します。

◆ 産業用地の確保

経済活動の還流をより高めていくため、増産や拡張に起因する工場の市外流出抑制や新たな産業の誘致に向け、既存の土地利用との整合に留意して新たな産業用地の確保を促進します。また、充実した交通ネットワークを活かした商業用地の確保・誘致を行うことで、来街者を呼び込むとともに新たな雇用創出を促進します。

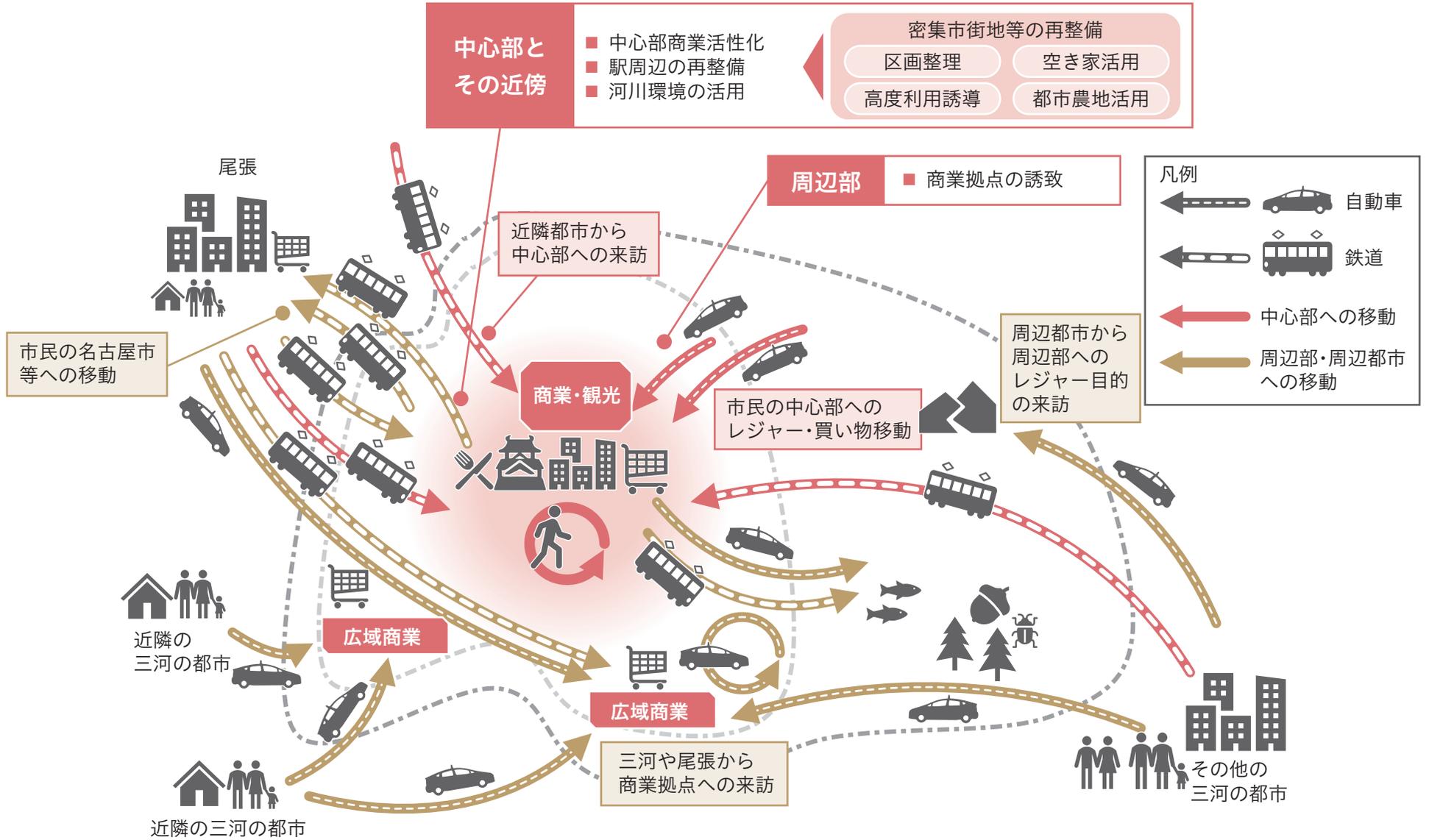
◆ 自然環境の保全

市民や来街者が、自然環境を誘客資源として楽しみながらその恩恵を実感できるよう、保全を促進し、投資の誘導を図ります。

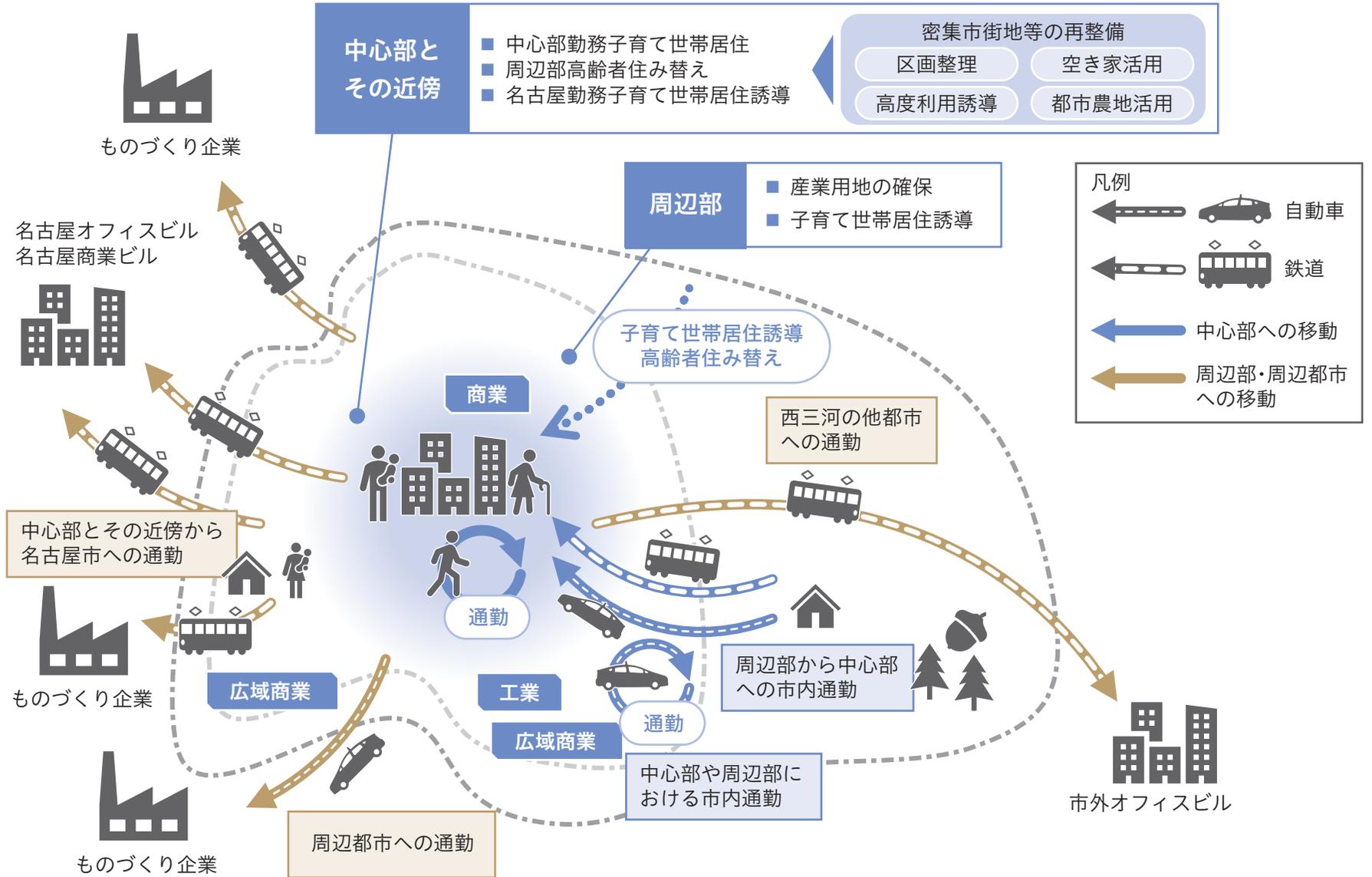
(3) コンパクト・プラス・ネットワーク

市域中心部と市域周辺部や、市内と周辺都市の交通ネットワークを見据えながら、通勤渋滞や休日渋滞の解消、高齢者の生活移手段の確保、交通安全対策など、暮らしに直結する交通課題への対策と合わせ、公民連携して新技術の実装に取り組むことで、集約連携型都市の構築を図ります。

【30年後のグランドデザイン概念図：消費・購買行動における人の移動のイメージ】



【30年後のグランドデザイン概念図：通勤・通学における人の移動のイメージ】



分野別指針

将来都市像の実現に向け、今から10年間の各分野における取組の方向性を示す分野別指針を以下に設定します。なお、いずれの分野においても先に定めた基本指針の全てを踏まえたものとなることを前提とします。

(1) 暮らしを支える都市づくり

集約連携型都市の実現に向けて、「しごと」に引き寄せられて集まってきた「ひと」の住宅需要に対応しつつ、暮らしの質を高める都市基盤が充実していく「まち」を目指します。

(2) 暮らしを守る強靱な都市づくり

市民を災害から守ることは、日本経済を支えるものづくり産業の強靱化に直結していることを念頭に、周辺都市を含む公民連携や都市基盤の老朽化対策と連動して、災害に強いまち、被災時もスピード感をもった復旧・復興ができるまちを目指します。

(3) 持続可能な循環型の都市づくり

環境・経済・社会の課題を踏まえ、公民連携して複数課題の統合的な解決を図る地域循環共生圏の枠組みの中で、排出CO₂の削減、生物の多様性確保、健全な水循環、森林資源や農地の保全・活用がなされる持続可能なまちを目指します。

(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり

人口構成変化や年代別人口偏在に起因する担い手不足に負けない町内会の持続的な活動を新技術導入などにより支援しつつ、多様な主体が協働・活躍できる地域共生社会の実現による安全安心なまちを目指します。

(5) 健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり

後期高齢者の急激な増加を迎える中であっても、各主体が我が事として活躍する地域共生社会の実現により保健・医療・福祉・地域が一体となって取り組むことで、誰もが生きがいや役割を持って活躍できるまちを目指します。

(6) 女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり

3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市の特性を踏まえ、子育て世代の就労をはじめとする社会での活躍を支援することで、安心して楽しみながら子育てできるまち、子どもがのびのびと育つまちを目指します。

(7) 誰もが学び活躍できる社会づくり

今後、大きな社会変化が起こった場合も、新たな価値や将来を創り出すために、市民が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せや活躍を実現できるまちを目指すとともに、学校教育・社会生活の中でおかざき愛が育まれていくまちを目指します。

(8) 商業と観光が成長産業となる地域経済づくり

新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え、観光と商業機能が連動した観光産業都市にふさわしい誘客資源が充実したまちを目指します。

(9) ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり

産業の変革期や、労働力の不足が見込まれる社会にあっても、国内屈指の製造業拠点の一角を担うものづくり産業が科学や新技術と連携して地域経済の柱であり続けるまち、企業立地を促進するまちを目指します。

(10) スマートでスリムな行政運営の確立

全国的に先進性を有する公民連携、都市経営のスマート化、広域防災など共通課題の解決に向けた取組をきっかけとして、周辺都市との連携体制構築を図り、中枢中核都市として周辺都市を含めた地域全体の支えとなるまちを目指します。

4 未来投資計画

未来投資計画とは

未来投資計画は、「分野別の主な取組」と「未来投資パッケージ」によって構成します。

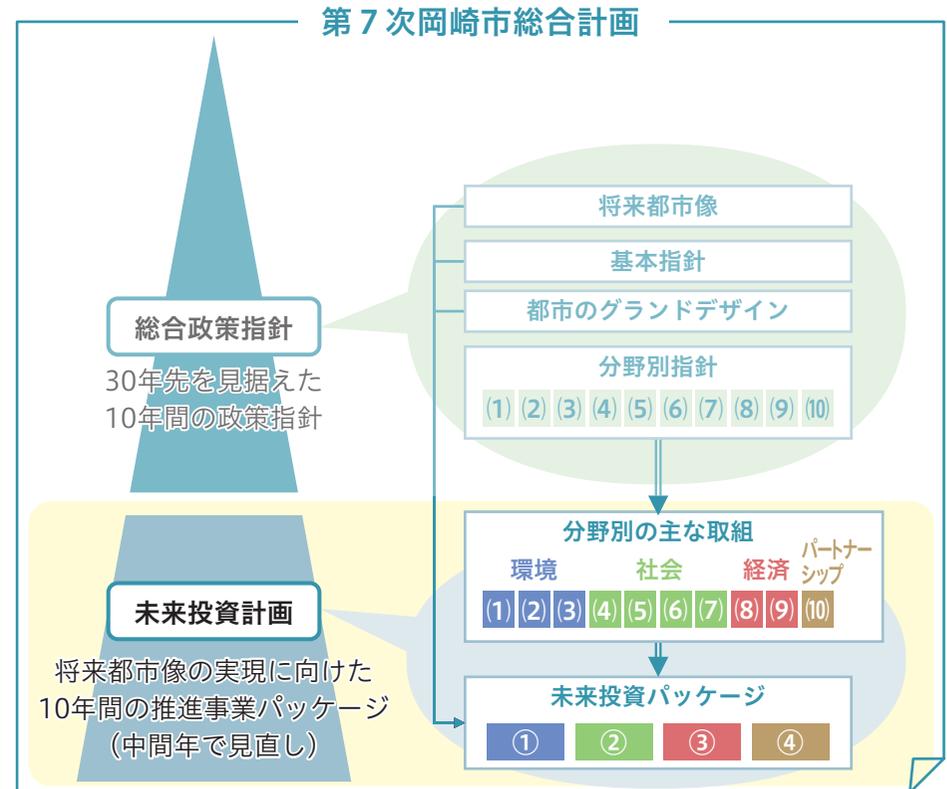
「分野別の主な取組」では、総合政策指針における分野別指針について分野ごとに主な取組を記載します。なお、10の分野別指針は大きく分けて「まち・環境」「ひと・社会」「しごと・経済」「行政運営・パートナーシップ」の4つにグループ化して整理します。

「未来投資パッケージ」では、「分野別の主な取組」を踏まえ、将来都市像の実現に資する推進事業をパッケージとして構築し、目標設定・進捗管理を行うものとなります。

計画期間は10年間で、中間年に見直しを行います。パッケージの推進事業内訳は社会経済情勢の変化を踏まえて随時変更してまいります。

分野別の主な取組

環境・社会・経済の3側面とこれをつなぐパートナーシップの視点をもって、P22～35にて10の分野における主な取組をまとめました。



◆ 10年後の想定社会状況

地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取組や、リニア開通効果により、市内通勤者の市内居住や、市外通勤者の市域周辺部における住宅需要の高まり、交通渋滞など、まちづくり課題への対策の重要性が増しています。

◆ 分野別指針

集約連携型都市の実現に向けて、「しごと」に引き寄せられて集まってきた「ひと」の住宅需要に対応しつつ、暮らしの質を高める都市基盤が充実していく「まち」を目指します。

◆ 個別計画

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ・都市計画マスタープラン | ・歴史的風致維持向上計画 |
| ・立地適正化計画 | ・無電柱化推進計画 |
| ・土地利用基本計画 | ・緑の基本計画 |
| ・駐車場整備計画 | ・住宅マスタープラン |
| ・総合交通政策 | ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画 |
| ・地域公共交通網形成計画 | ・空家等対策計画 |
| ・自転車ネットワーク計画 | ・上下水道ビジョン |
| ・景観計画 | |
| ・屋外広告物適正化計画 | |

◆ 主な取組

- ・市域中心部における土地の高度利用促進、市域周辺部における広域交通機能を活かした広域集客施設や製造業拠点の市内立地に結び付くよう、規制・誘導を行っていきます。
- ・市内へのしごと集積により得られる住宅需要に対応して、就労者が岡崎に居住して子を産み育てていけるよう、都市農地の有効活用や、空き家活用などを加速していきます。
- ・居住誘導区域内で都市基盤が脆弱な市街地等の強靱化を推進していきます。
- ・駅周辺部にて、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を推進していきます。
- ・市内交通の円滑化に向けて、新技術の進歩・実用化の速度と市内現状を勘案しながら公共交通のあり方を検討するとともに、渋滞対策等を講じていきます。
- ・道路・公園・上下水道をはじめとする都市基盤を管理する主体として、これを利用する市民の暮らしと向き合い、経済や社会との相関に配慮しながら、戦略的かつ安全安心な都市政策を行っていきます。

◆ 10年後の想定社会状況

市主体の強靱化対策が進捗する一方、気候変動リスクが高まり、これまで以上に地域・企業・周辺自治体と一体的に行う強靱化対策が必要とされています。

◆ 分野別指針

市民を災害から守ることは、日本経済を支えるものづくり産業の強靱化に直結していることを念頭に、周辺都市を含む公民連携や都市基盤の老朽化対策と連動して、災害に強いまち・被災時もスピード感をもった復旧・復興ができるまちを目指します。

◆ 個別計画

- | | |
|----------------|---------------|
| ・ 国民保護計画 | ・ 防災都市づくり計画 |
| ・ 地域防災計画 | ・ 総合雨水対策計画 |
| ・ 地震対策アクションプラン | ・ 建築物耐震改修促進計画 |
| ・ 受援計画 | ・ 災害廃棄物処理計画 |
| ・ 業務継続計画 | ・ 公共施設等総合管理計画 |
| ・ 地域強靱化計画 | ・ 無電柱化推進計画 |

◆ 主な取組

- ・ 災害に関する様々な情報を市民へ届けられるよう体制・機器・媒体を整備し、有事の際は市民それぞれが適切な行動をとれるよう支援を強化します。
- ・ 西三河各都市や民間企業との連携体制を強化し、統合的な被害想定・災害リスクをもとに、各都市基盤の強靱化と産業の強靱化を加速させます。
- ・ 自治体間連携にとどまらず、エネルギー供給各社、ものづくり産業各社、国県との連携を強化し、スムーズな復旧に向けた取組を推進していきます。
- ・ 都市基盤の強靱化にあたっては、老朽化が進む公共施設等の更新周期を勘案し、合理的かつ効果的な対策を推進していきます。
- ・ 町内会をはじめとする自主防災活動組織の育成・連携・支援を積極的に行うことで、被災した場合もこの地で力強く復興していける力をつけます。
- ・ 行政・NPO・ボランティア・企業等の関係者による連携を進め、災害時の受援体制の構築・強化を図ります。

◆ 10年後の想定社会状況

地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取組が進み、経済活動が活性化することに伴い、市内人口の流動も活性化することで、課題はさらに複雑化していく一方で、民間企業との連携体制が大きな資源となっています。

◆ 分野別指針

環境・経済・社会の課題を踏まえ、公民連携して複数課題の統合的な解決を図る地域循環共生圏の枠組みの中で、排出CO₂の削減、生物の多様性確保、健全な水循環、森林資源や農地の保全・活用がなされる持続可能なまちを目指します。

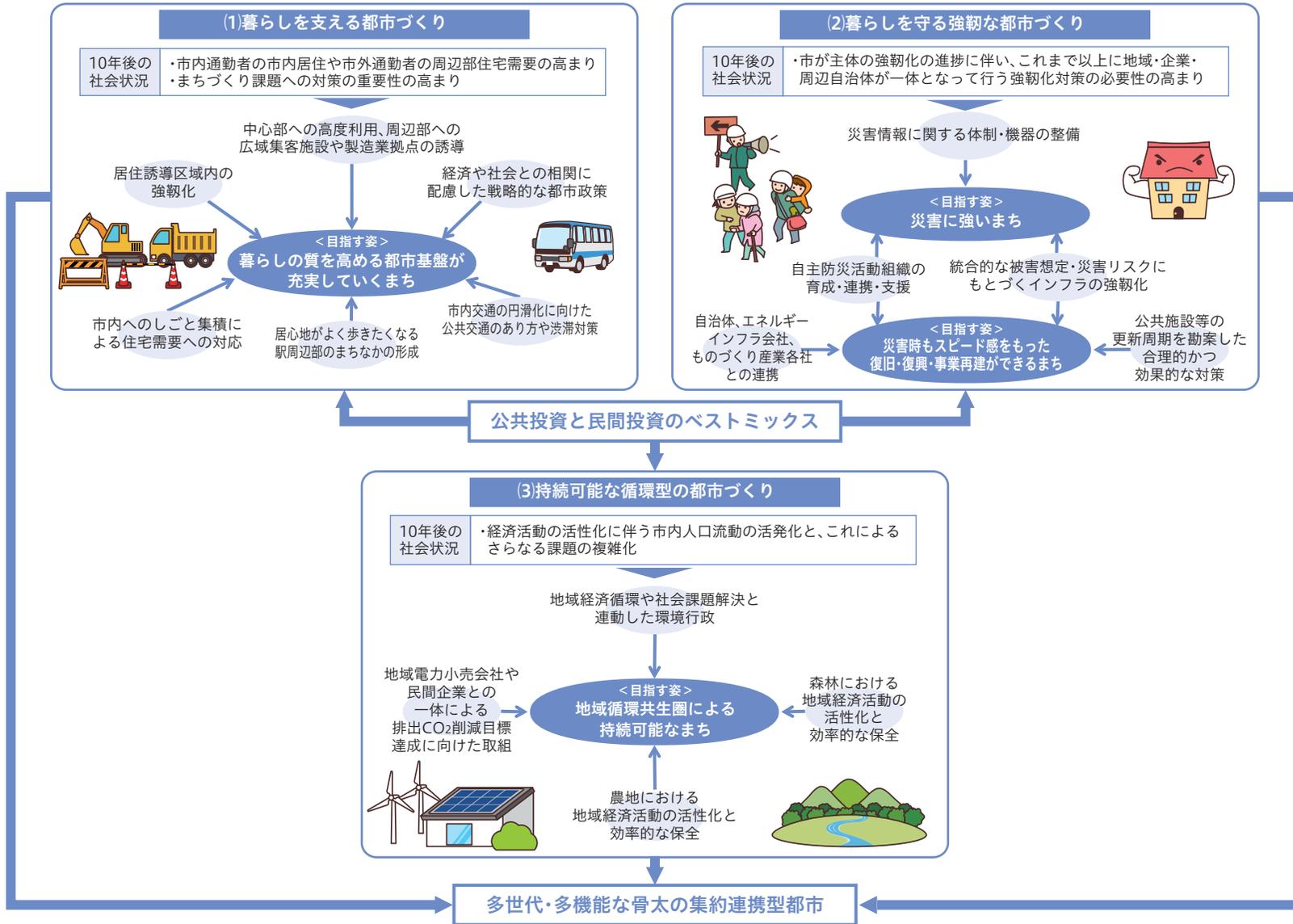
◆ 個別計画

- ・環境基本計画
- ・地球温暖化対策実行計画
- ・生物多様性おかげさき戦略
- ・水環境創造プラン
- ・一般廃棄物処理基本計画
- ・岡崎西尾地域ごみ処理広域化計画
- ・森林整備ビジョン
- ・森林整備計画
- ・農業振興計画
- ・山村振興計画

◆ 主な取組

- ・これまでの環境教育や環境啓発による環境行動への誘導に加え、地域経済循環や社会課題解決と連動した環境行動への誘導策を積極的に推進していきます。
- ・西三河はものづくり産業が盛んなため、再生可能エネルギー、省エネルギー、新たな移動手段など排出CO₂削減に資する取組がより一層求められることから、地域電力小売会社や地域の民間企業と一体となり、経済循環の中で削減目標の達成を目指していきます。
- ・市域のおよそ6割を占め、水源涵養などの多面的機能を有する森林については、森林経営管理法の制定や地域商社の設立をきっかけとする販路網の構築を加速し、地域経済活動の活性化と効率的な森林の保全・活用を図ります。
- ・農地については、集約大規模化や、ブランド化・販路網の構築による経営の自立などにより、地域経済活動の活性化と効率的な農地の保全・活用を図ります。

分野別の主な取組 イメージ図「まち・環境」



◆ 10年後の想定社会状況

これまで増加を続けてきた地域活動の主な担い手である前期高齢者の人数は、2020年47,500人が2025年と2030年では42,000人程度まで減少することに加え、労働力市場において生産年齢人口化することが予想され、基礎的団体である町内会ごとで年代別人口の偏在や担い手不足が拡大しています。

◆ 分野別指針

人口構成変化や年代別人口偏在に起因する担い手不足に負けない町内会の持続的な活動を新技術導入などにより支援しつつ、多様な主体が協働・活躍できる地域共生社会の実現による安全安心なまちを目指します。

◆ 個別計画

- ・ 市民協働推進計画
- ・ 防犯活動行動計画
- ・ 交通安全計画
- ・ 多文化共生推進基本計画
- ・ 男女共同参画基本計画
- ・ DV対策基本計画

◆ 主な取組

- 町内会をはじめとする自治組織が抱える地域課題の解決にあたっては、必要に応じて町内会と多様な主体が協働し、それぞれが活躍することで地域課題の解決を図るとともに、持続可能な町内会の運営に向け、市による町内会を支援するための体制を整えます。
- 道路整備をはじめとする毎年行われる町内会要望などは、これまで構築してきた学区総代会や支所を経由した重層的な仕組みの中で対応するとともに、それ以外の個別課題については支所地域の枠組みにとらわれず、課題の種別ごとできめ細かに支援する仕組みを構築していきます。
- 市政の最前線である地域課題への解決支援については、防犯・交通安全・多文化共生にとどまらず、保健・医療・福祉、環境など広範囲に及ぶため、新技術の積極的な導入・活用を検討するとともに、地域共生社会の実現に向けて市組織内外での継続的な協力体制を構築していきます。

◆ 10年後の想定社会状況

これから10年間で市内人口に占める前期高齢者の割合は2%程度減少しますが、後期高齢者の割合は5%の急激な伸びが想定されるとともに、社会全体で健康に対する意識・サービスに大きな変化が見込まれます。

◆ 分野別指針

後期高齢者の急激な増加を迎える中であっても、各主体が我が事として活躍する地域共生社会の実現により保健・医療・福祉・地域が一体となって取り組むことで、誰もが生きがいや役割を持って活躍できるまちを目指します。

◆ 個別計画

- ・ 地域福祉計画
- ・ 障がい者基本計画
- ・ 障がい福祉計画
- ・ 障がい児福祉計画
- ・ 地域包括ケア計画
- ・ 岡崎市国民健康保険保健事業実施計画
- ・ 特定健康診査等実施計画
- ・ 健康おかざき21計画
- ・ 病院事業改革プラン
- ・ 食育推進計画
- ・ 新型インフルエンザ等対策行動計画
- ・ 動物行政推進計画
- ・ 岡崎市自殺対策計画

◆ 主な取組

- ・ 健康寿命の延伸に向け、高齢者や子どもはもとより、今後高齢者となっていく健康行動への関心が薄く、多忙な現役世代への取組を強化していきます。
- ・ 本市に暮らすことで健幸になれるスマートウエルネスシティの実現に向け、誰もが自然と健康行動を促され、意識せずとも健康情報が得られる仕組みの構築を推進していきます。
- ・ 圏内完結型医療の実現に向け、医療連携体制の本格稼働を進めるとともに、地域包括ケアシステムの連携体制を強化していきます。
- ・ 後期高齢者人口の増加により、市民それぞれの課題が地域課題として認知されていく変化をとらえ、地域包括ケアシステムを含む地域共生社会の構築を推進していきます。

◆ 10年後の想定社会状況

本市の年少人口は緩やかに減少していくものの、合計特殊出生率は引き続き全国・県内を上回る水準で推移するとともに、新たな雇用創出や多様性を受容する社会への変化により、子育て支援へのニーズはさらなる高まりを見せています。

◆ 分野別指針

3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市の特性を踏まえ、子育て世代の就労をはじめとする社会での活躍を支援することで、安心して楽しみながら子育てできるまち、子どもがのびのびと育つまちを目指します。

◆ 個別計画

- ・おかしきっ子 育ちプラン
- ・DV対策基本計画
- ・男女共同参画基本計画

◆ 主な取組

- 子育て世帯が子どもの成長に喜びを感じながら主体性をもって子育てできるよう、支援体制を構築していきます。
- ニーズに応じた保育の提供体制を確保するため、保育園の新設や建て替え、幼稚園の認定こども園化を図ります。
- 児童数が多く安定経営が見込まれる公立保育園を私立保育園へ譲渡する方向性をもって、そこで軽減された財政負担により、質の高い持続可能な保育サービスの提供を図ります。
- 放課後児童の居場所づくりとして取り組む放課後児童クラブや放課後子ども教室については拡充を図るとともに、特に長期休暇などにおける期間的需要に対し、空調設備の整備が完了した小学校施設の活用を図ります。
- 子育て中の女性にとって働きやすい環境整備に向けた普及啓発、就労意欲醸成・就労訓練・雇用者とのマッチングの仕組みを公民連携により構築しつつ、男性の家事・育児参画を促進します。

◆ 10年後の想定社会状況

「価値観の多様化」や「その多様性を受容する社会構造」がこれまで以上に浸透することで、学びの体系も複雑化するが、新技術の発展・普及によりオンデマンドな学びの機会に恵まれた社会を迎えています。

◆ 分野別指針

今後、大きな社会変化が起こった場合も、新たな価値や将来を創り出すために、市民が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せや活躍を実現できるまちを目指すとともに、学校教育・社会生活の中でおかざき愛が育まれていくまちを目指します。

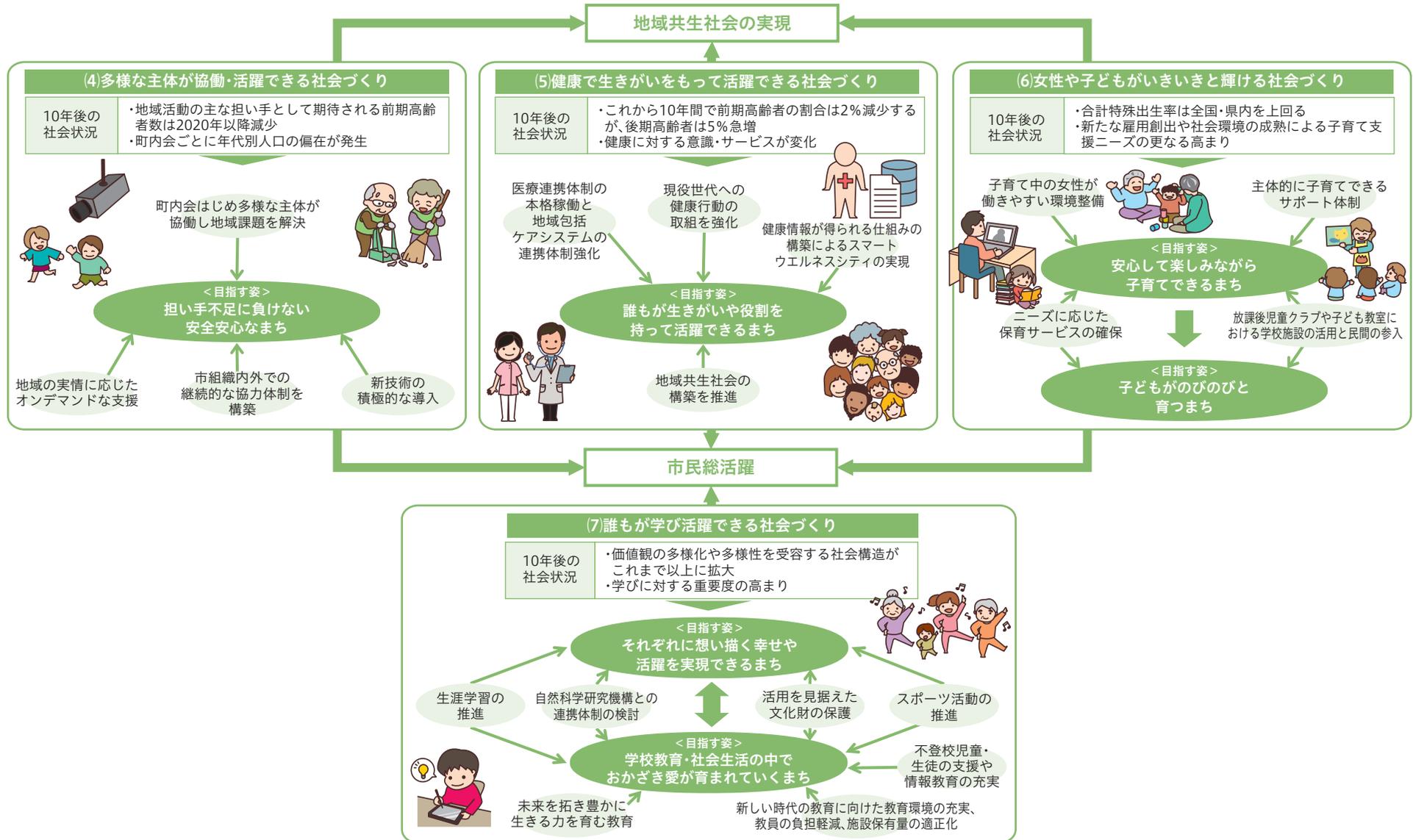
◆ 個別計画

- ・ 学校教育等推進計画
- ・ 生涯学習推進計画
- ・ 文化財保存活用地域計画
- ・ スポーツ推進計画
- ・ 文化振興推進計画
- ・ 子ども読書活動推進計画

◆ 主な取組

- 学校教育では、基本理念として自立・共生・創造を目指して、「未来を拓き、豊かに生きる力をもった子ども」を育てる教育を推進していきます。
- 不登校児童・生徒の居場所づくりによる支援策の充実や、情報教育の充実に向けた取組を推進していきます。
- 新しい時代の教育に向けた教育環境の充実を推進するとともに、教員の負担軽減、学校体育施設をはじめとする教育施設についての保有量の適正化を図ります。
- 社会課題や地域課題解決に向けた学習機会として、地域共生社会や総活躍社会の基礎となる生涯学習を推進していきます。
- 地域の重要資源である自然科学研究機構との連携体制を検討します。
- 前向きで活力ある社会を構築し、健康・経済・社会の一体感などの多様な波及効果を見据え、スポーツを「する」「みる」「支える」活動を推進していきます。
- 他分野と連携しつつ、活用を見据えた文化財の保護を推進していきます。

分野別の主な取組 イメージ図「ひと（社会）」



◆ 10年後の想定社会状況

高度通信社会が進展し、さらなるインターネット通信販売の普及・拡大により、生活の利便性が著しく向上している状況を迎えるとともに、リニア開通効果と相まって、商圏人口をはじめとする既存の概念に大きな変化が生じています。

◆ 分野別指針

新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え、観光と商業機能が連動した観光産業都市にふさわしい誘客資源が充実したまちを目指します。

◆ 個別計画

- ・産業労働計画
- ・観光基本計画

◆ 主な取組

- 乙川リバーフロントエリアにおける拠点施設の完成や、各種事業実施を起爆剤として、民間用地への民間投資活性化を誘導する取組を重点化してエリア魅力・エリア価値の向上を図るため、リノベーションによる既存のまちなみ再生のほか、高度利用を促進するエリアでは下層階での商業機能を充実させる取組を促進していきます。
- 広域交通機能を活かし、広域集客施設の誘導について東部での促進と、他の周辺部への誘導可能性調査を行っていきます。
- 誘客資源の充実策として、これまでの歴史観光、良好な景観、各種イベント、商業機能の集積に加え、文化・学術イベント、観光農園・小売販売、国際スポーツ大会等の大規模スポーツイベント、eスポーツ、オンラインコミュニティのオフイベントなど、本市経済の活性化を主眼に民間イベントの誘致を積極的に行っていきます。
- 観光客が多く訪れるよう国内において誘客活動を推進していきます。またインバウンド受け入れ体制及び環境を充実させるなど、公民連携による観光を積極的に推進していきます。
- 市民満足度の大きな部分を買ひ物の利便性が占めていることを念頭に、新たな移動手段の普及状況を勘案しながら、市内での活発な商業活動を促進していきます。
- 労働力不足への対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できる労働環境の整備に取り組む事業者を積極的に支援していきます。

◆ 10年後の想定社会状況

様々な分野で進む新技術の導入により、これまでの産業の継続と新産業の融合が進む一方で、生産年齢人口の減少により労働力確保がさらに大きな課題となり、新技術の活用や高齢者、女性をはじめとする潜在労働力の活躍が進んでいます。

◆ 分野別指針

産業の変革期や、労働力の不足が見込まれる社会にあっても、国内屈指の製造業拠点の一角を担うものづくり産業が科学や新技術と連携して地域経済の柱であり続けるまち、企業立地を促進するまちを目指します。

◆ 個別計画

・産業労働計画

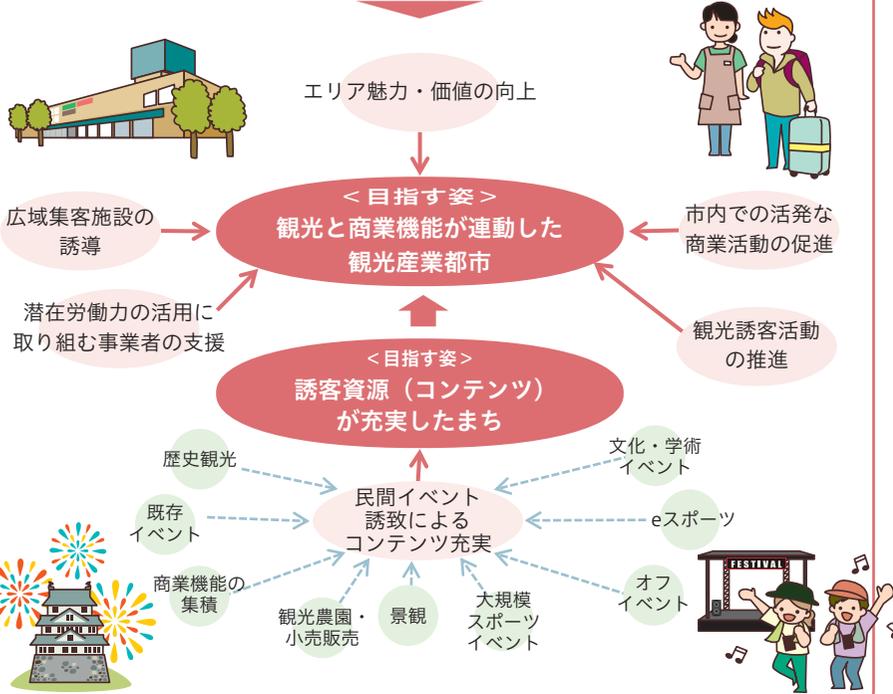
◆ 主な取組

- 阿知和地区工業団地の事業促進と合わせて、さらなる工業集積を図るとともに、職住近接のまちづくりを推進していきます。
- 増産や拡張に起因する移転を検討する市内事業者や、本市への進出を検討する事業者に対し、候補地を提案できるよう取組を進めるとともに、候補地周辺における道路等のインフラ整備を推進していきます。
- 今後の産業構造変化を見据え、これまでの事業に加え多角化・重層化に取り組む事業者を積極的に支援していきます。
- ものづくり産業の集積地にて通勤渋滞が多発している状況について、公民連携での解決策を模索していきます。
- 労働力不足への対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できる労働環境の整備に取り組む事業者を積極的に支援していきます。

多様な担い手の活躍

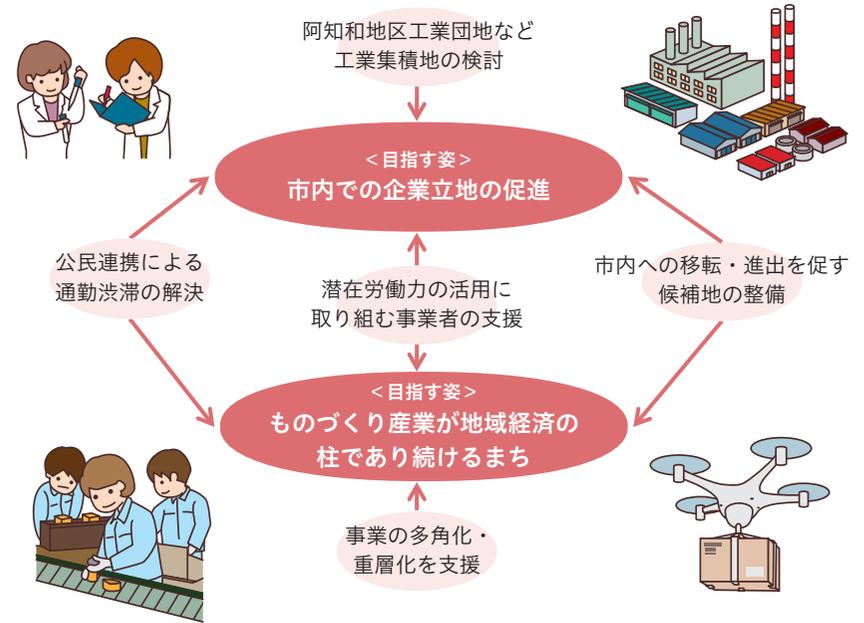
(8) 商業と観光が成長産業となる地域経済づくり

10年後の社会状況
 ・生活の利便性が著しく向上
 ・商圏人口はじめ既存概念が大きく変化



(9) ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり

10年後の社会状況
 ・既存産業の継続と新産業の融合
 ・新技術の活用、高齢者・女性など潜在労働力の活躍



産業拠点性の強化

◆ 10年後の想定社会状況

本市においては人口減少局面を迎えておらず、新技術の実装が進むなかで、これまで以上に効率化・高度化・きめ細かな対応が求められています。

◆ 分野別指針

全国的に先進性を有する公民連携、都市経営のスマート化、広域防災など共通課題の解決に向けた取組をきっかけとして、周辺都市との連携体制構築を図り、中枢中核都市として周辺都市を含めた地域全体の支えとなるまちを目指します。

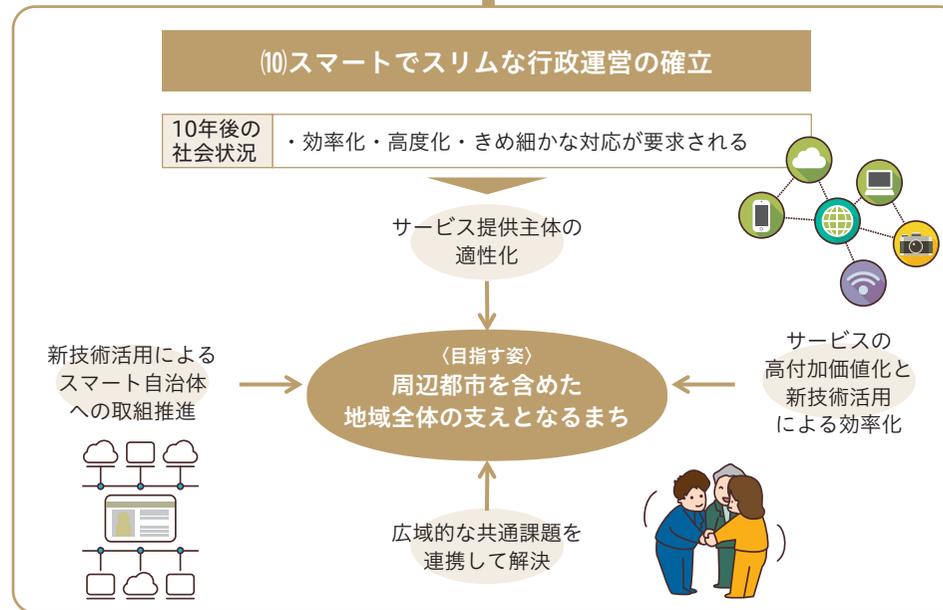
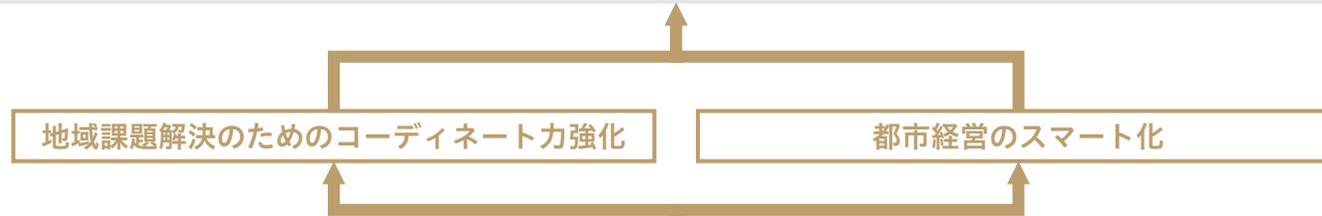
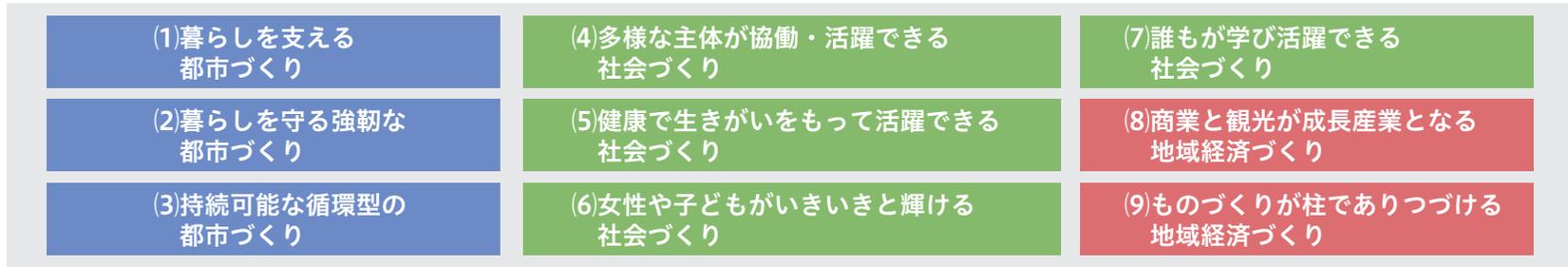
◆ 個別計画

- | | |
|-----------|----------------|
| ・ 行財政改革大綱 | ・ 特定事業主行動計画 |
| ・ 定員適正化計画 | ・ 官民データ活用推進計画 |
| | ・ シティプロモーション戦略 |

◆ 主な取組

- 前ページまでの9分野を支えるスマートでスリムな行政運営の確立・推進により、市民サービスのさらなる向上を図るとともに、この取組を通じて他自治体や民間事業者との具体的なテーマを持った連携を加速します。
- 民間事業者が担える分野は民間主体へ、民間参入が見込みにくい分野は公民連携への転換を図り、これをきっかけとする市内経済の拡大・活性化を図ります。
- 市民の日常生活は新技術普及によるスマート化が加速し、従前の行政サービス継続は相対的に劣後を招くことになるため、市民満足度の維持・向上に向けて新技術活用によるスマート自治体への取組を促進します。
- 国全体が人口減少に伴う職員数削減に向けて進む状況にあり、本市では今しばらく人口減少は見込まれていないが、さらなる事務の効率化をもって、複雑化する課題に対応するサービスの高付加価値化を推進していきます。
- 中枢中核都市として近隣市町を含めた地域全体の支えとなるまちを目指し、各分野の課題解決にあたっては必要に応じて広域的視点によりその対策を講じます。

分野別の主な取組 イメージ図「行政・パートナーシップ」



未来投資パッケージ

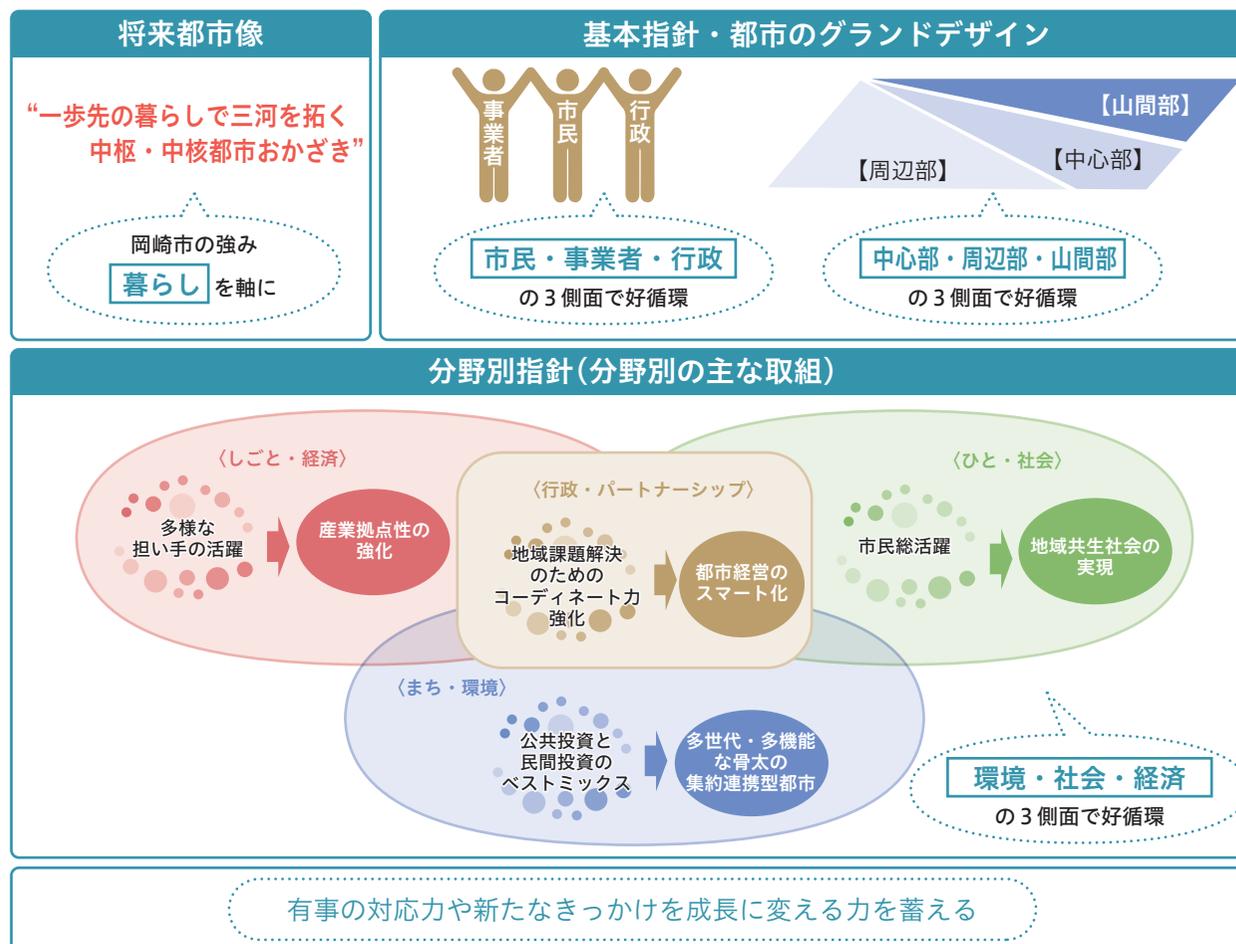
未来投資パッケージとは

「未来投資パッケージ」とは、「分野別の主な取組」を踏まえ、将来都市像の実現に資する推進事業をパッケージとして構築し、目標設定・進捗管理を行うものです。パッケージは、「総合政策指針」における「将来都市像」「基本指針」「都市のグランドデザイン」「分野別指針（分野別の主な取組）」を整理して構築します。

- 将来都市像からは、“暮らし”を軸とする方向性
- 基本指針と都市のグランドデザインからは、市民・事業者・行政の3側面や、中心部・周辺部・山間部の3側面で好循環を構築する方向性
- 分野別指針（分野別の主な取組）からは、環境・社会・経済の3側面で好循環を構築する方向性
- 各側面で個別の取組が増幅し、市全体の成果として広がっていく方向性

これらの方向性を前提として、パッケージを形成します。

また、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、有事の対応力や新たなきっかけを成長に変える力を蓄えていく方向性を加えます。



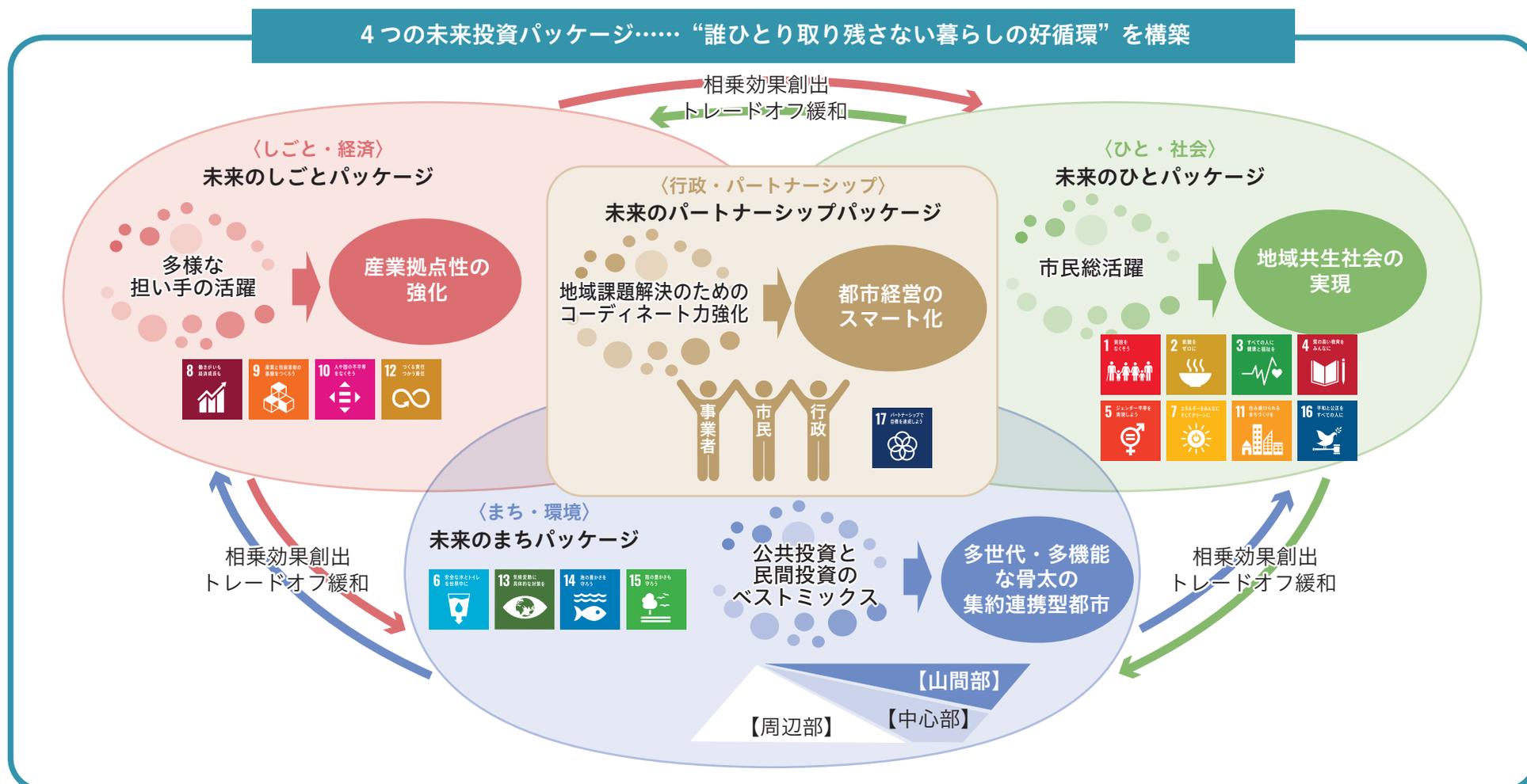
未来投資パッケージのアウトライン

環境・社会・経済

市民・事業者・行政

中心部・周辺部・山間部

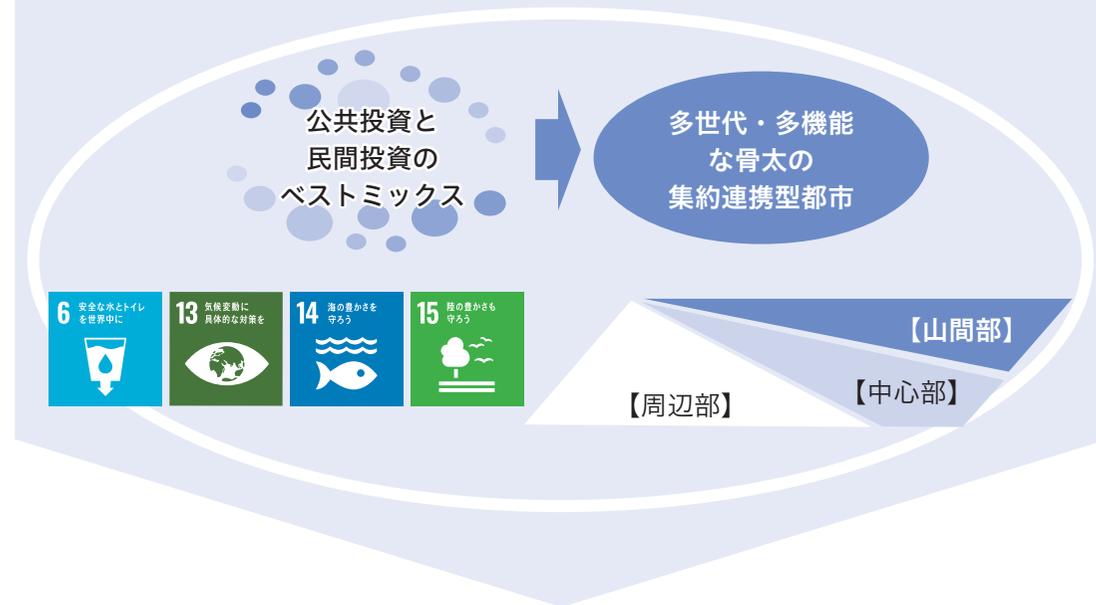
4つの未来投資パッケージ……“誰ひとり取り残さない暮らしの好循環”を構築



(1) 未来のまちパッケージ

パッケージの基本的方向

公共投資だけではなく民間投資を合わせて誘導することで、新たな都市課題に対応した多世代・多機能な骨太の集約連携型都市を実現し、市民の暮らしの質の向上を図ります。



基本的方向に対する現状認識

- ・都市の成熟に伴い、公共投資による整備も一定の水準を達成しつつある。
- ・新たな都市課題の顕在化や、新たな技術開発が進展している。
- ・地方創生やSDGs推進で公民連携気運が高まりつつある。
- ・ニーズに合わせて積極的な住宅供給が必要とされている。



東岡崎駅周辺地区整備



本宿駅周辺地域拠点

パッケージ概要

パッケージの主な柱

中心部民間投資誘導

主な推進事業

東岡崎駅周辺地区整備
優良建築物等誘導
QURUWA戦略推進
岡崎駅西口投資誘導

周辺部・山間部民間投資誘導

各土地区画整理事業
本宿駅周辺基盤整備
阿知和地区基盤整備
中山間地域投資誘導

拠点をつなぐネットワーク構築

鉄道駅バリアフリー化
新たな交通システム導入
道路ネットワーク整備

参考指標

指標	現在値	目標値
市内着工建築物工事費 (建築統計年報)	過去10年平均 779億円	今後10年平均 850億円
交通利便性の高いまち (市民意識調査)	2020年スコア 11段階平均肯定度 4.4	10年後到達スコア 11段階平均肯定度 6.0



岡崎駅東土地区画整理事業 柱町線整備



チョイソおかざき 実証運行

(2) 未来のひとパッケージ

パッケージの基本的方向

すべての市民が活躍できるよう、町内会組織による地域課題解決の取組をはじめとする地域住民の活躍を支援しつつ、より多様性を受容する社会へと変革し、多様な主体や個人が活躍できる地域共生社会を実現する。



基本的方向に対する現状認識

- ・ 500を超える町内会組織や20か所の地域包括支援センターが、地域課題解決への取組を行っている。
- ・ ニーズに合わせた子育て環境の充実により子育て世帯の活躍を支援する仕組みと、これを効果的に情報発信する必要性が高まっている。
- ・ 活躍の基礎となる健康や教育の推進が必要とされている。
- ・ 新技術を活用しつつ多様性を受容する社会への変革が求められている。



岡崎区域新設保育所整備



籠田公園リニューアルオープン

パッケージ概要

パッケージの主な柱

活躍支援体制構築

子育て環境整備

多様な活躍の基礎充実

主な推進事業

重層的支援体制整備
岩津地域活動拠点整備
地域課題への新技術活用支援

保育定員拡充
放課後児童の居場所拡充
屋内遊戯施設整備
子育て情報発信強化

次世代技術活用教育推進
ダイバーシティ教育推進
スマートウエルネスシティ推進

参考指標

指標	現在値	目標値
社会増減 (住民基本台帳)	過去10年平均 317人転入超過	今後10年平均 350人転入超過
住みやすいまち (市民意識調査)	2020年スコア 11段階平均肯定度 6.1	10年後到達スコア 11段階平均肯定度 6.5
合計特殊出生率	過去5年平均 1.65	今後10年平均 1.70
子育てしやすいまち (市民意識調査)	2020年スコア 11段階平均肯定度 5.5	10年後到達スコア 11段階平均肯定度 6.5



健康ウォーキング

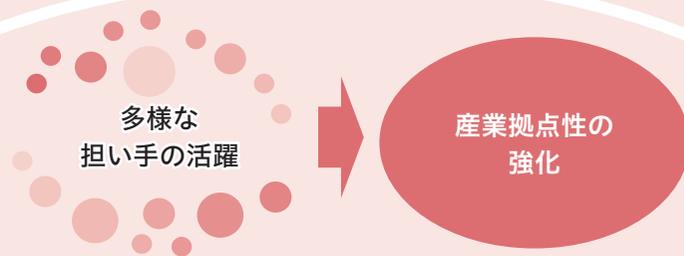


岡崎版GIGAスクール構想 授業風景

(3) 未来のしごとパッケージ

パッケージの基本的方向

各産業の事業者の活動や進出を促進し、未来をけん引する産業の育成・誘致を進め、市民が多様に活躍できる就労環境の構築を図っていく。



基本的方向に対する現状認識

- ・ 工業団地の造成や産業誘導地区(土地利用基本計画)の指定がなされている。
- ・ 投資効果により中心部への人通りが回復しつつある。
- ・ 愛知県は内閣府からスタートアップ・エコシステム拠点に認定されている。
- ・ 自動車産業が歴史的な転換期を迎えている。



桜まつり



岡崎城下家康公夏祭り 花火大会

パッケージ概要

パッケージの主な柱

ものづくり産業の集積

阿知和地区工業団地造成
産業立地誘導地区活用推進
新たな工業団地候補地検討

商業・観光コンテンツの集積

本宿駅周辺地域拠点整備
スポーツツーリズム推進
観光おもてなし推進

産業人材・技術の集積

共創イノベーション推進
創業・多様な働き方支援
社会人の学び直し環境整備

主な推進事業

参考指標

指標	現在値	目標値
製造品出荷額等 (経済センサス)	2019年 2兆5,572億円	計画期間内に到達 3.5兆円水準
小売業商品販売額 (経済センサス)	2016年 4,212億円	計画期間内に到達 4,500億円水準
商工業が盛んなまち (市民意識調査)	2020年スコア 11段階平均肯定度 5.1	10年後到達スコア 11段階平均肯定度 6.5



ドローンの産業利用



阿知和地区工業団地造成

(4) 未来のパートナーシップパッケージ

パッケージの基本的方向

先進技術の活用などで都市経営のスマート化を進めるとともに、幅広く民間事業者とパートナーシップを確立・強化し、公民連携を誘発していくことで、市民・事業者・行政の連携によるまちづくり体制の構築を図る。



基本的方向に対する現状認識

- ・様々なまちづくりのプラットフォームが構築されつつある。
- ・スマートシティなど公民連携して先進技術活用取組に着手している。
- ・行政手続スマート化や防災対策などにおいて、他自治体との連携により取組効果の最大化を図る必要がある。



パッケージ概要

パッケージの主な柱

主な推進事業

民間事業者連携体制構築

連携プラットフォーム構築
課題整理・創出
連携事業推進

市民意見集約体制構築

市民意見交換会議構築
市民意識調査手法構築
情報共有手法構築

他自治体連携推進

スマート自治体推進
広域防災推進
広域山村振興推進

参考指標

指標	現在値	目標値
プラットフォーム活用で解決した課題件数	—	年平均3件
市政総合満足度 (市民意識調査)	2020年スコア 11段階平均肯定度 5.5	10年後到達スコア 11段階平均肯定度 6.5



民間事業者協定締結式



市民意見交換会

第7次 岡崎市総合計画

令和3年3月発行

発行 | 岡崎市

編集 | 岡崎市企画課

〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地

TEL 0564-23-6811

FAX 0564-23-6229

